

令和2年度

笠岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員



笠 監 第 8 2 号

令和3年8月27日

笠岡市長 小林 嘉文 殿

笠岡市監査委員 坂本 昭雄

同 天野 喜一郎

令和2年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

令和2年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	5
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	7
2 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	29
3 特別会計	44
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	49
(3) へき地診療施設	50
(4) 後期高齢者医療	52
(5) 土地造成事業	54
(6) 介護保険事業	55
(7) 公共用地取得事業	60
(8) 特別会計における市債の状況	61
4 財産に関する調書	63
5 む す び	66
6 令和2年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	68
決算審査資料	71

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
  - △ 負 数

# 令和2年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 令和2年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

### 2 令和2年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 土地造成事業
- (6) 介護保険事業
- (7) 公共用地取得事業

### 3 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年8月11日から令和3年8月27日まで

## 第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

## 第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 419億9,496万円（対前年度46億7,399万円，12.5%の増）

歳出 411億4,738万円（対前年度46億4,010万円，12.7%の増）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は8億4,757万円となっている。

### 決算規模の状況

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率		
					歳 入 B/A×100 %	歳 出 C/A×100 %	
一 般 会 計	千円 30,886,844	千円 (2,565) 29,584,687	千円 28,999,805	千円 (2,565) 584,882	95.8	93.9	
特 別 会 計	12,382,900	(5,288) 12,410,277	12,147,583	(5,288) 262,693	100.2	98.1	
内  訳	国民健康保険事業	(2,388) 5,198,220	5,066,795	(2,388) 98,016	99.4	97.5	
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	29,050	31,313	27,775	3,538	107.8	95.6
	へき地診療施設	18,410	18,568	17,605	964	100.9	95.6
	後期高齢者医療	759,860	(1,056) 760,355	758,420	(1,056) 1,935	100.1	99.8
	土地造成事業	17,520	17,477	16,960	517	99.8	96.8
	介護保険事業	6,310,230	(1,844) 6,368,157	6,210,434	(1,844) 157,723	100.9	98.4
	公共用地取得事業	49,610	49,595	49,595	0	100.0	100.0
計	43,269,744	(7,853) 41,994,963	41,147,388	(7,853) 847,575	97.1	95.1	

\* ( )は、還付未済額を示す。

## (2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額16億9,304万円（前年度16億7,745万円）を控除した純計決算額は、

歳入 403億 191万円（前年度356億4,351万円）

歳出 394億5,434万円（前年度348億2,982万円）

で、歳入歳出差引8億4,757万円（前年度8億1,368万円）の剰余金を生じている。



また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,652 万円を控除した実質収支は 7 億 2,105 万円の黒字で、前年度実質収支 7 億 6,143 万円を差し引いた単年度収支では 4,038 万円の赤字となっている。

### (3) 普通会計の財政状況

#### ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の 2 特別会計を合算し重複額等を控除したもの）における決算状況は、次のとおりである。

#### 普通会計の年度別決算の推移

区 分	平成28年度 千円	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円
歳入総額 A	24,303,371	26,875,346	26,468,309	24,372,989	29,575,906
歳出総額 B	23,793,587	26,193,981	25,713,959	23,816,838	28,990,060
歳入歳出差引額 (A-B) C	509,784	681,365	754,350	556,151	585,846
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	179,593	28,475	121,561	52,253	126,524
実質収支 (C-D) E	330,191	652,890	632,789	503,898	459,322
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 150,902	322,699	△ 20,101	△ 128,891	△ 44,576
積立金 G	134,676	1,056	1,128	1,884	1,337
繰上償還金 H	20,898	23,056	36,084	30,114	30,702
積立金取崩し額 I	1,045,000	341,930	649,726	360,000	420,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 1,040,328	4,881	△ 632,615	△ 456,893	△ 432,537

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において 5 億 8,584 万円の黒字であり、実質収支においても 4 億 5,932 万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、4 億 3,253 万円の赤字となっている。

#### イ 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

## 財政分析指標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
平成28年度	0.55	95.3	2.5	8.8
平成29年度	0.56	94.4	4.9	8.8
平成30年度	0.57	91.9	4.8	7.9
令和元年度	0.58	91.3	3.9	7.3
令和2年度	0.58	91.2	3.5	7.7

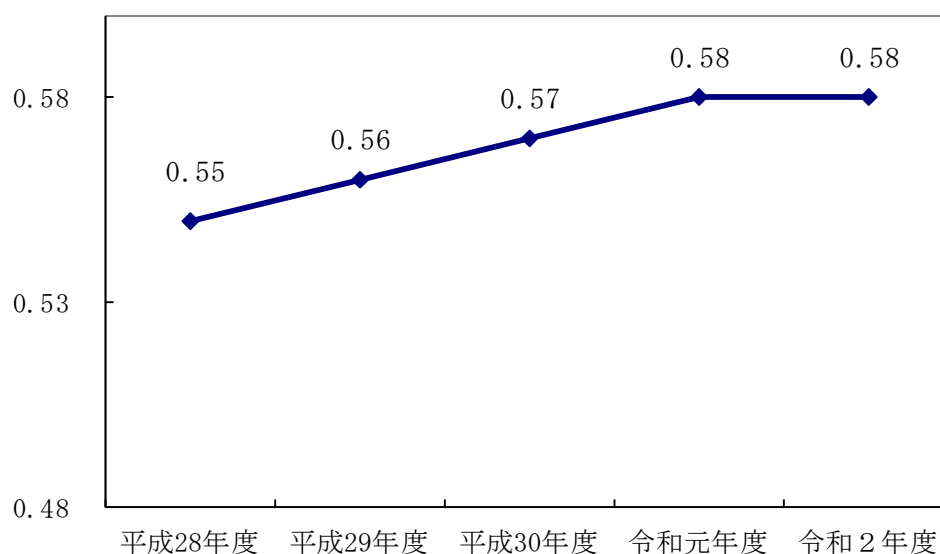
※ 財政力指数は、当該年度までの3年間の平均値

※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

## (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.58で、前年度と同数値である。

## 財政力指数の推移



## (イ) 経常収支比率

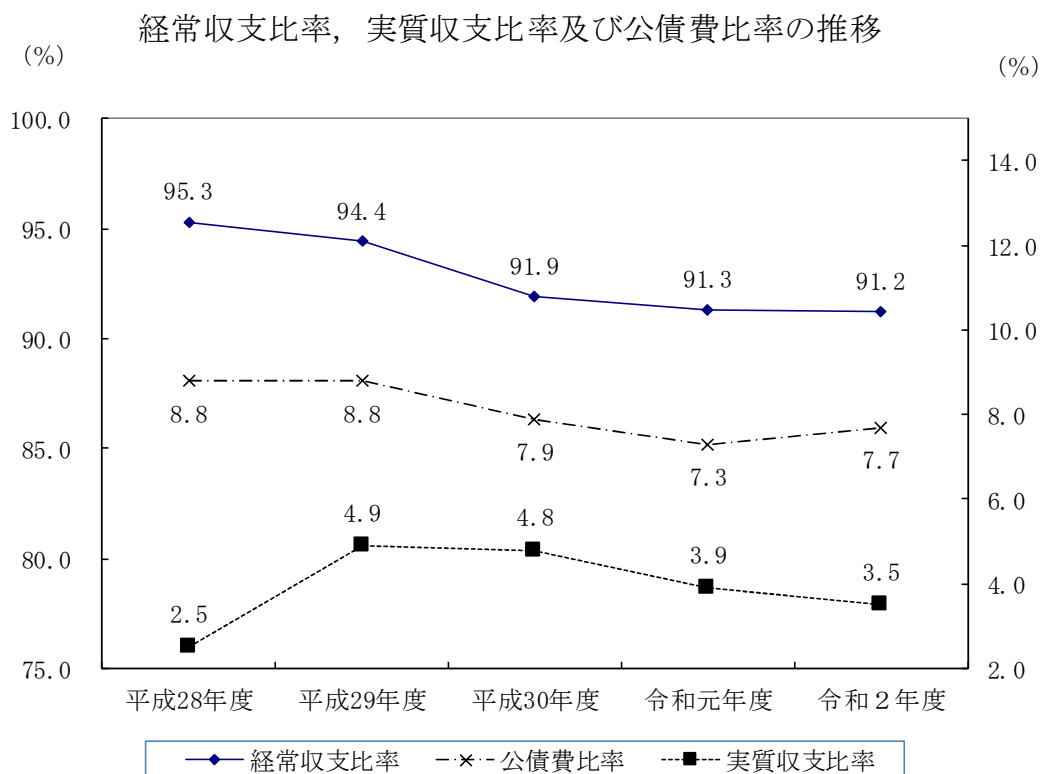
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は91.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

## (ウ) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が望ましいとされている。当年度は3.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

## (エ) 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率であり、10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は7.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。



## ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

## 歳出の性質別分類

区 分 経 費 別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	9,599,539	37.3	9,437,946	39.6	10,370,393	35.8	932,447	9.9
人 件 費	3,410,583	13.3	3,225,217	13.5	4,066,223	14.0	841,006	26.1
扶 助 費	4,106,163	16.0	4,197,229	17.6	4,167,289	14.4	△ 29,940	△ 0.7
公 債 費	2,082,793	8.1	2,015,500	8.5	2,136,881	7.4	121,381	6.0
投 資 的 経 費	4,517,932	17.6	3,761,435	15.8	3,076,021	10.6	△ 685,414	△ 18.2
普通建設事業費	3,964,411	15.4	3,322,976	14.0	3,016,243	10.4	△ 306,733	△ 9.2
災害復旧事業費	553,521	2.2	438,459	1.8	59,778	0.2	△ 378,681	△ 86.4
そ の 他 経 費	11,596,488	45.1	10,617,457	44.6	15,543,646	53.6	4,926,189	46.4
物 件 費	3,574,358	13.9	3,503,444	14.7	3,178,105	11.0	△ 325,339	△ 9.3
維 持 補 修 費	257,870	1.0	261,665	1.1	226,960	0.8	△ 34,705	△ 13.3
補 助 費 等	4,138,780	16.1	3,718,393	15.6	8,942,265	30.8	5,223,872	140.5
積 立 金	453,051	1.8	254,547	1.1	316,202	1.1	61,655	24.2
投 出 資 ・ 貸 付	837,066	3.3	595,976	2.5	566,740	2.0	△ 29,236	△ 4.9
繰 出 金	2,335,363	9.1	2,283,432	9.6	2,313,374	8.0	29,942	1.3
合 計	25,713,959	100.0	23,816,838	100.0	28,990,060	100.0	5,173,222	21.7

義務的経費は103億7,039万円で、前年度に比べ9億3,244万円(9.9%)増加している。会計年度任用職員制度により人件費が8億3,244万円増加したことなどによるものである。

投資的経費は、30億7,602万円で、前年度に比べ6億8,541万円(18.2%)減少している。これは、平成30年7月豪雨などの影響による災害復旧事業費が3億7,868万円(86.4%)減少したことなどによるものである。

その他経費は155億4,364万円で、前年度に比べ49億2,618万円(46.4%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策費の増により補助費等が52億2,387万円、退職手当積立金の増により積立金が6,165万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

### 一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		
	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	3,104,846	18.8	2,959,289	20.0	3,644,986	23.4	685,697	23.2
	扶助費	1,308,624	7.9	1,257,729	8.5	1,114,446	7.1	△ 143,283	△ 11.4
	公債費	2,042,998	12.4	1,980,070	13.4	2,103,733	13.5	123,663	6.2
	小計	6,456,468	39.1	6,197,088	41.8	6,863,165	44.0	666,077	10.7
投資的経費	1,384,184	8.4	761,439	5.1	618,832	4.0	△ 142,607	△ 18.7	
その他の経費	8,657,776	52.5	7,872,441	53.1	8,120,384	52.0	247,943	3.1	
充当額計	16,498,428	100.0	14,830,968	100.0	15,602,381	100.0	771,413	5.2	

充当額は156億238万円で、前年度に比べ7億7,141万円（5.2%）増加している。

### エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

### 市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借入先	平成30年度 末残高	令和元年度 末残高	令和2年度						
			発行額	償還額	年度末 残高	利率別内訳			
						1.5%以下	1.5%超 2.5%以下	2.5%超	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財政融資資金	15,229,638	15,473,979	1,315,382	1,184,324	15,605,037	14,769,810	835,227	0	
うち旧資金運用部資金	183,300	107,197	0	33,993	73,204	0	73,204	0	
旧郵政公社資金	315,665	252,001	0	58,867	193,134	193,134	0	0	
内訳	(1)旧郵貯資金	141,467	118,170	0	23,349	94,821	94,821	0	0
	(2)旧簡保資金	174,198	133,831	0	35,518	98,313	98,313	0	0
地方公共団体 金融機関資金	6,770,787	7,415,848	1,018,000	414,181	8,019,667	7,483,453	536,214	0	
市中銀行	900,483	789,682	165,000	108,996	845,686	845,686	0	0	
その他の金融機関	738,907	826,818	106,400	116,465	816,753	816,753	0	0	
共 済 等	1,188,173	1,197,952	66,900	131,776	1,133,076	1,133,076	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	25,143,653	25,956,280	2,671,682	2,014,609	26,613,353	25,241,912	1,371,441	0	
利率別構成比(%)	—	100.0	—	—	100.0	94.8	5.2	0.0	

当年度発行額は26億7,168万円で、前年度に比べ1,707万円（0.6%）減少している。

当年度末の市債現在高は266億1,335万円で、平成25年度以降8期連続で増加している。

### オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は44億8,069万円で、前年度に比べ6,391万円（1.4%）減少している。

## 翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	平成30年度 末 千円	令和元年度 末 千円	令和2年度 末 千円	対前年度 増減額 千円
建造物の購入に係るもの	学校給食センター整備運営事業（PFI事業）	504,498	474,879	427,899	△ 46,980
製造・工事の請負に係るもの	認定こども園整備事業	199,450	0	0	0
利子補給に係るもの	非補助ため池補強事業，小規模事業者経営改善資金利子補給事業	246,186	185,710	151,289	△ 34,421
その他のに係るもの	学校給食センター整備運営事業（PFI事業）運営分	3,629,800	3,756,189	3,901,506	145,317
計		4,579,934	4,416,778	4,480,694	63,916

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

## 2 一 般 会 計

### (1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 295 億 8,468 万円、歳出 289 億 9,980 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 5 億 8,488 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,652 万円を控除した実質収支は 4 億 5,835 万円の黒字であるが、前年度実質収支 5 億 192 万円を差し引いた単年度収支では 4,356 万円の赤字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 2 億 3,000 万円が財政調整基金に積み立てられている。

#### 一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	平成28年度 千円	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円
歳入総額 A	24,280,107	26,868,127	26,463,864	24,370,540	29,584,687
歳出総額 B	23,772,413	26,189,272	25,712,050	23,816,360	28,999,805
歳入歳出差引額 (A-B) C	507,694	678,855	751,814	554,180	584,882
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	179,593	27,820	121,561	52,253	126,524
実質収支 (C-D) E	328,101	651,035	630,253	501,927	458,358
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 151,295	322,934	△ 20,782	△ 128,325	△ 43,570

### (2) 予算執行状況

予算現額 308 億 8,684 万円に対する執行率は、歳入 95.8%、歳出 93.9%であり、前年度に比べ歳入は 0.3 ポイント、歳出でも 0.6 ポイント上昇している。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

## (3) 歳 入

## ア 決算状況

## 歳 入 決 算 状 況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	27,795,457	25,522,808	30,886,844	5,364,036	21.0
調 定 額	27,239,144	25,082,760	30,295,401	5,212,641	20.8
収 入 済 額	(5,046) 26,463,864	(1,680) 24,370,540	(2,565) 29,584,687	(884) 5,214,146	21.4
予算現額に対する比率 (執行率) %	95.2	95.5	95.8	—	ポイント 0.3
調定額に対する比率 (収納率) %	97.2	97.2	97.7	—	ポイント 0.5
不 納 欠 損 額	16,356	23,518	8,746	△ 14,772	△ 62.8
収 入 未 済 額	758,923	688,702	701,969	13,266	1.9

※ ( ) は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 308 億 8,684 万円に対し調定額 302 億 9,540 万円、収入済額は 295 億 8,468 万円で、前年度に比べ 52 億 1,414 万円(21.4%)増加し、不納欠損額は 874 万円、収入未済額は 7 億 196 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 95.8%で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 96.6%である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。



## 歳入款別決算状況

款 別	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円 (2,477)	%	千円	千円
01 市 税	7,070,300	7,349,936	7,091,845	100.3	5,966	252,125
02 地方譲与税	212,080	219,938	219,938	103.7	0	0
03 利子割交付金	5,780	5,832	5,832	100.9	0	0
04 配当割交付金	30,830	29,128	29,128	94.5	0	0
05 株式等譲渡 所得割交付金	25,270	25,278	25,278	100.0	0	0
06 法人事業税 交 付 金	42,950	44,863	44,863	104.5	0	0
07 地方消費税金 交 付 金	1,024,580	1,059,019	1,059,019	103.4	0	0
08 ゴルフ場利 用税交付金	32,210	33,032	33,032	102.6	0	0
09 環境性能割 交 付 金	17,150	17,153	17,153	100.0	0	0
10 地方特例 交 付 金	38,761	38,761	38,761	100.0	0	0
11 地方交付税	5,353,446	5,346,792	5,346,792	99.9	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	5,746	5,558	5,558	96.7	0	0
13 分担金及び 負 担 金	121,812	188,135	120,186	98.7	0	67,949
14 使用料及び 手 数 料	325,291	346,052	326,105	100.3	1,375	18,572
15 国庫支出金	8,854,272	8,851,105	8,634,606	97.5	0	216,499
16 県 支 出 金	1,577,468	1,553,156	1,526,741	96.8	0	26,415
17 財 産 収 入	53,613	60,840	58,107	108.4	0	2,733
18 寄 附 金	826,242	535,232	535,232	64.8	0	0
19 繰 入 金	770,000	766,002	766,002	99.5	0	0
20 繰 越 金	299,180	299,180	299,180	100.0	0	0
21 諸 収 入	741,363	848,728	729,646	98.4	1,405	117,677
22 市 債	3,458,500	2,671,682	2,671,682	77.2	0	0
合 計	30,886,844	30,295,401	29,584,687	95.8	8,746	701,969

(注)括弧内の金額は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

## (ア) 不納欠損額

不納欠損額は 874 万円で、前年度に比べ 1,477 万円(62.8%)減少している。主なものは、市税 596 万円で、生活困窮を理由とした消滅時効の完成等の理由によるものである。

## (イ) 収入未済額

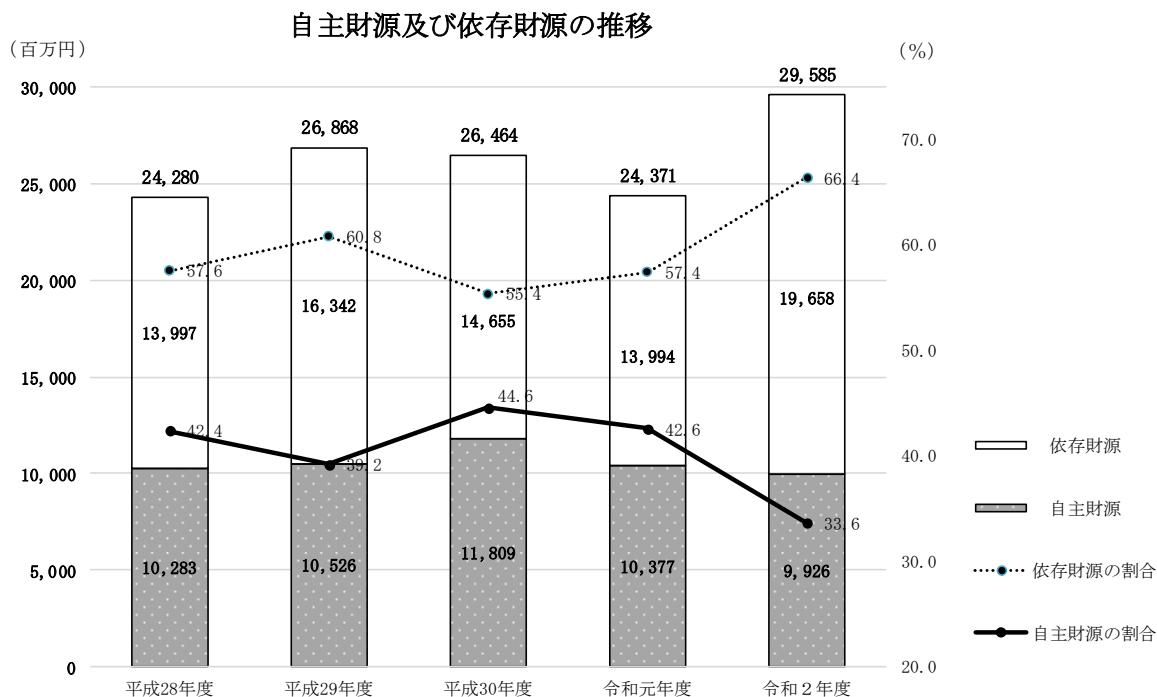
収入未済額は 7 億 196 万円で、前年度に比べ 1,326 万円(1.9%)増加している。市税の収入未済額は 2 億 5,212 万円で、前年度に比べ 1 億 1,098 万円(78.6%)増加している。そのほか、児童福祉施設費負担金(公立・私立保育所保育料)202 万円(対前年度 160 万円, 44.2%減), 国営笠岡湾干拓事業費負担金 6,500 万円(対前年度 1,230 万円, 15.9%減), 住宅使用料 1,841 万円(対前年度 616 万円, 25.1%減), 国庫支出金 2 億 1,649 万円(対前年度 1 億 1,441 万円, 34.6%減), 県支出金 2,641 万円(対前年度 2,386 万円, 934.7%増), 住宅資金貸付金償還金 7,726 万円(対前年度 221 万円, 2.8%減)などが収入未済となっている。

## (ウ) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表 2 「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は 99 億 2,630 万円で、前年度に比べ 4 億 5,021 万円(4.3%)減少しており、歳入決算額に占める割合は 33.6%で、前年度に比べ 9.0 ポイント減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の流行で経済活動が滞るなかで個人・法人市民税が減少したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は 196 億 5,838 万円で、前年度に比べ 56 億 6,435 万円(28.8%)増加し、歳入決算額に占める割合は 66.4%で、前年度に比べ 9.0 ポイント上昇している。



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A 千円	調定額 B 千円	収入済額C 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	執行率 C/A×100 %	収納率 C/B×100 %
平成30年度	6,927,268	7,210,007	7,022,685 (5,046)	15,991	171,331	101.4	97.4
令和元年度	7,022,360	7,263,512	7,112,534 (1,680)	9,841	141,137	101.3	97.9
令和2年度	7,070,300	7,349,936	7,091,845 (2,565)	5,966	252,125	100.3	96.5
比較増減	47,940	86,424	△ 20,688 (884)	△ 3,875	110,988	ポイント △ 1.0	ポイント △ 1.4

※ ( ) は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は70億9,184万円で、前年度に比べ2,068万円(0.3%)減少しており、歳入総額に占める市税の割合も24.0%で、前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は96.5%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」参照。)

税目別収納状況

税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			収納率			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%	
市民税	個人	2,036,858	29.0	2,024,268	28.5	2,007,296	28.3	99.2	97.6	98.1	98.1
	法人	506,118	7.2	463,784	6.5	398,539	5.6	85.9	99.6	99.3	98.6
	計	2,542,976	36.2	2,488,052	35.0	2,405,835	33.9	96.7	98.0	98.3	98.2
固定資産税	3,610,677	51.4	3,747,245	52.7	3,821,444	53.9	102.0	96.9	97.6	95.3	
軽自動車税	168,386	2.4	178,071	2.5	184,429	2.6	103.6	93.7	96.0	96.7	
市たばこ税	278,991	4.0	270,128	3.8	256,122	3.6	94.8	100.0	100.0	100.0	
都市計画税	421,654	6.0	429,038	6.0	424,015	6.0	98.8	96.8	97.5	95.2	
合計	7,022,685	100.0	7,112,534	100.0	7,091,845	100.0	99.7	97.3	97.9	96.5	

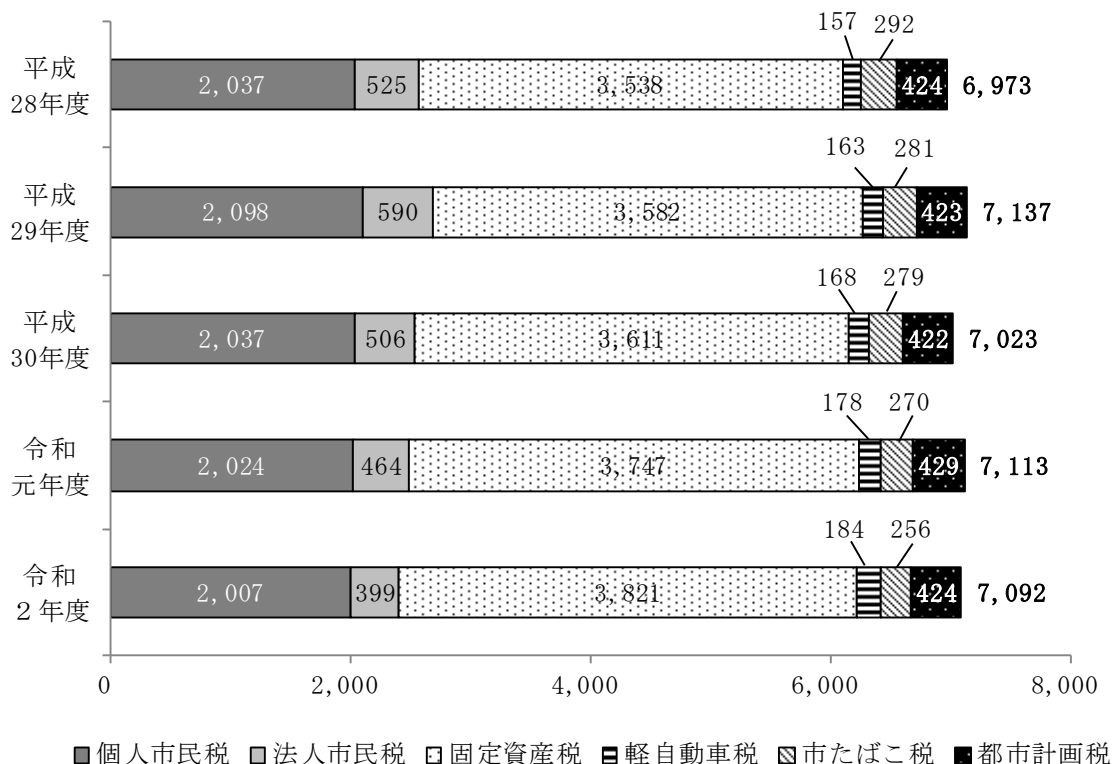
第1項市民税の収入済額は24億583万円で、市税収入の33.9%を占め、前年度に比べ8,221万円(3.3%)減少している。内訳をみると、個人市民税は1,697万円、法人市民税は6,524万円、それぞれ減少している。収入未済額は4,068万円で、前年度に比べ377万円(10.2%)増加している。

第2項固定資産税の収入済額は38億2,144万円で、前年度に比べ7,419万円(2.0%)増加している。収入未済額は1億8,445万円で、前年度に比べ1億52万円(119.8%)増加している。

なお、収納率は市民税、固定資産税、都市計画税で前年度を下回っている。

市税収納状況

(単位：百万円)



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分の状況は次のとおりである。

### 市 税 滞 納 繰 越 状 況

税 目		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 B/A×100
		千円	千円	千円	千円	%
市 民 税	個 人	38,031	17,189	1,616	19,226	45.2
	法 人	3,401	1,234	100	2,067	36.3
	計	41,432	18,423	1,716	21,293	44.5
固 定 資 産 税		84,169	20,214	3,635	60,321	24.0
軽 自 動 車 税		6,811	2,613	179	4,019	38.4
都 市 計 画 税		10,097	2,425	436	7,236	24.0
合 計		142,508	43,673	5,966	92,869	30.6

調定額は1億4,250万円で、前年度に比べ3,377万円(19.2%)減少し、収入済額は4,367万円で、前年度に比べ2,454万円(36.0%)減少している。

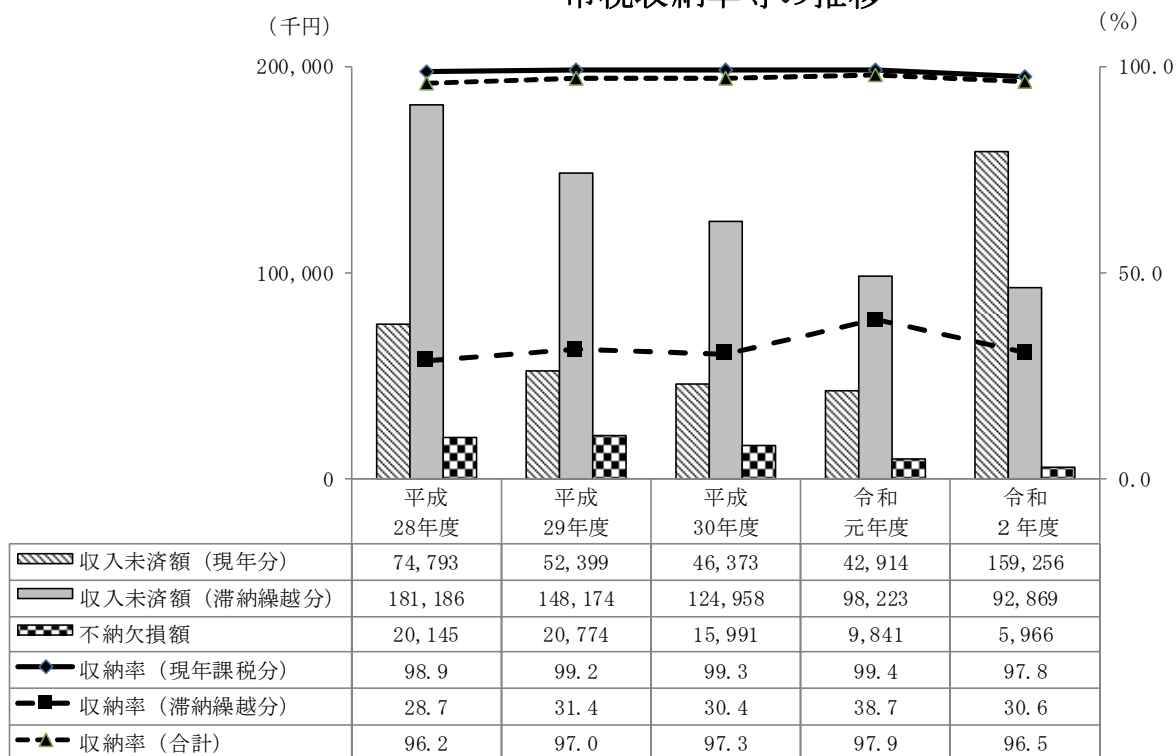
収入未済額は9,286万円で、前年度に比べ535万円(5.5%)減少し、収納率は30.6%で前年度に比べ8.1ポイント下降している。

不納欠損額は596万円で、前年度に比べ387万円(39.4%)減少している。欠損処分の理由としては、生活困窮を理由とした時効による消滅が主なものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づき滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである。

### 市税収納率等の推移



### 第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	214,000	216,011	216,011	0	0	100.9	100.0
令和 元年度	217,280	215,887	215,887	0	0	99.4	100.0
令和 2年度	212,080	219,938	219,938	0	0	103.7	100.0
比較 増減	△ 5,200	4,051	4,051	0	0	ポイント 4.3	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。収入済額は2億1,993万円で、前年度に比べ405万円(1.9%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	12,000	11,977	11,977	0	0	99.8	100.0
令和 元年度	6,340	6,126	6,126	0	0	96.6	100.0
令和 2年度	5,780	5,832	5,832	0	0	100.9	100.0
比較 増減	△ 560	△ 294	△ 294	0	0	ポイント 4.3	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は583万円で、前年度に比べ29万円(4.8%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	35,500	24,811	24,811	0	0	69.9	100.0
令和 元年度	25,090	25,157	25,157	0	0	100.3	100.0
令和 2年度	30,830	29,128	29,128	0	0	94.5	100.0
比較 増減	5,740	3,971	3,971	0	0	ポイント △ 5.8	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。収入済額は2,912万円で、前年度に比べ397万円(15.8%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	28,600	20,090	20,090	0	0	70.2	100.0
令和 元年度	18,150	15,321	15,321	0	0	84.4	100.0
令和 2年度	25,270	25,278	25,278	0	0	100.0	100.0
比較 増減	7,120	9,957	9,957	0	0	ポイント 15.6	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は2,527万円で、前年度に比べ995万円(65.0%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	42,950	44,863	44,863	0	0	104.5	100.0

県に納付された法人事業税の一定割合が令和2年度から新たに交付されるものである。

収入済額は4,486万円である。

### 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	894,000	907,453	907,453	0	0	101.5	100.0
令和 元年度	871,050	863,072	863,072	0	0	99.1	100.0
令和 2年度	1,024,580	1,059,019	1,059,019	0	0	103.4	100.0
比較 増減	153,530	195,947	195,947	0	0	ポイント 4.3	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は10億5,901万円で、前年度第4四半期分の一部の交付が遅れ、令和2年4月に交付されたため、前年度に比べ1億9,594万円(22.7%)増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	35,800	36,178	36,178	0	0	101.1	100.0
令和 元年度	35,610	35,888	35,888	0	0	100.8	100.0
令和 2年度	32,210	33,032	33,032	0	0	102.6	100.0
比較 増減	△ 3,400	△ 2,856	△ 2,856	0	0	ポイント 1.8	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は3,303万円で、前年度に比べ285万円(8.0%)減少している。



### 第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	11,300	8,578	8,578	0	0	75.9	100.0
令和 2年度	17,150	17,153	17,153	0	0	100.0	100.0
比較 増減	5,850	8,575	8,575	0	0	ポイント 24.1	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は1,715万円で、前年度に比べ857万円(100.0%)増加している。

### 第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	24,822	24,822	24,822	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	106,208	96,405	96,405	0	0	90.8	100.0
令和 2年度	38,761	38,761	38,761	0	0	100.0	100.0
比較 増減	△ 67,447	△ 57,644	△ 57,644	0	0	ポイント 9.2	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は3,876万円で、前年度に比べ5,764万円(59.8%)減少している。

### 第11款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	5,418,241	5,655,337	5,655,337	0	0	104.4	100.0
令和 元年度	5,352,528	5,362,863	5,362,863	0	0	100.2	100.0
令和 2年度	5,353,446	5,346,792	5,346,792	0	0	99.9	100.0
比較 増減	918	△ 16,071	△ 16,071	0	0	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

収入済額は53億4,679万円で、前年度と同規模である。

内訳をみると、普通交付税は44億9,344万円で前年度と同規模で、特別交付税は、

8億5,334万円で、前年度に比べ1,698万円(2.0%)減少している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は18.1%で、前年度に比べ3.9ポイント下降している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	5,382	5,139	5,139	0	0	95.5	100.0
令和 元年度	5,100	4,944	4,944	0	0	96.9	100.0
令和 2年度	5,746	5,558	5,558	0	0	96.7	100.0
比較 増減	646	614	614	0	0	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は555万円で、前年度に比べ61万円(12.4%)増加している。

### 第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	363,082	438,168	341,267	359	96,542	94.0	77.9
令和 元年度	212,826	295,908	214,418	318	81,173	100.7	72.5
令和 2年度	121,812	188,135	120,186	0	67,949	98.7	63.9
比較 増減	△ 91,014	△ 107,773	△ 94,231	△ 318	△ 13,224	ポイント △ 2.0	ポイント △ 8.6

収入済額は1億2,018万円で、前年度に比べ9,423万円(43.9%)減少している。

これは、農林水産施設災害復旧費分担金が690万円、児童福祉費負担金が8,111万円減少したことなどによるものである。

第1項分担金は476万円で、前年度に比べ735万円(60.7%)減少している。

第2項負担金は1億1,542万円で、前年度に比べ8,687万円(42.9%)減少している。

これは、児童福祉施設費負担金(私立)が6,235万円減少したことなどによる。負担金の収納率は62.9%で前年度を22.2ポイント上回り、収入未済額は6,794万円で、前年度に比べ1,322万円(16.3%)減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負担金滞納繰越状況

区分	平成30年度末 繰越調定額	令和元年度末 繰越調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額		
					繰越額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
老人福祉費負担金	千円 23	千円 89	千円 89	千円 0	千円 0	千円 694	千円 694
児童福祉費負担金	6,072	3,638	1,608	0	2,030	199	2,229
生活保護費負担金	376	135	135	0	0	21	21
農地費負担金	90,071	77,311	12,307	0	65,005	0	65,005
計	96,542	81,173	14,138	0	67,035	914	67,949

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金(保育所保育料等)が222万円、農地費負担金(国営笠岡湾干拓事業費負担金)が6,500万円などである。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	350,142	387,069	354,635	0	32,434	101.3	91.6
令和元年度	361,347	385,038	353,013	6,814	25,210	97.7	91.7
令和2年度	325,291	346,052	326,105	1,375	18,572	100.3	94.2
比較増減	△ 36,056	△ 38,986	△ 26,908	△ 5,440	△ 6,639	ポイント 2.6	ポイント 2.5

収入済額は3億2,610万円で、前年度に比べ2,690万円(7.6%)減少している。

第1項使用料は2億719万円で、前年度に比べ3,109万円(13.0%)減少している。これは、保育所使用料が2,500万円、スポーツ施設使用料が1,110万円減少したことなどによるものである。

第2項手数料は1億1,890万円で、前年度に比べ418万円(3.6%)増加している。これは、清掃手数料が522万円増加したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区分	平成30年度末繰越調定額 千円	令和元年度末繰越調定額		収入済額 B 千円	不納欠損額 C 千円	収入未済額			
		年度末 千円	調定増減額 千円			確定額 A 千円	繰越額 D=A-B-C 千円	現年度分 E 千円	計 D+E 千円
土木施設使用料	352	245	0	245	130	0	115	109	224
住宅使用料	42,294	24,578	0	24,578	6,165	1,375	17,038	807	17,845
幼稚園使用料	423	306	0	306	17	0	289	0	289
農地農林施設使用料	0	21	0	21	18	0	3	0	3
漁港施設使用料	121	61	0	61	30	0	30	30	61
相生墓園管理料	0	0	0	0	0	0	0	151	151
計	43,190	25,210	0	25,210	6,361	1,375	17,475	1,097	18,572

収入未済額は1,857万円で、前年度に比べ663万円(26.3%)減少している。主な減少理由は、住宅使用料の収入未済額の減である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額A 千円	調定額 B 千円	収入済額C 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	執行率 C/A×100 %	収納率 C/B×100 %
平成30年度	3,134,977	2,976,019	2,732,303	0	243,717	87.2	91.8
令和元年度	3,433,293	3,345,411	3,014,499	0	330,912	87.8	90.1
令和2年度	8,854,272	8,851,105	8,634,606	0	216,499	97.5	97.6
比較増減	5,420,979	5,505,694	5,620,107	0	△ 114,413	ポイント 9.7	ポイント 7.5

収入済額は86億3,460万円で、前年度に比べ56億2,010万円(186.4%)増加し、歳入総額に占める割合は29.2%で、前年度を16.8ポイント上回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目	年度	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円	前年度比較	
					増減額 千円	増減率 %
国庫負担金		2,188,907	2,328,184	2,242,415	△ 85,769	△ 3.7
国庫補助金		531,576	676,147	6,378,734	5,702,587	843.4
委託金		11,820	10,169	13,457	3,289	32.3
計		2,732,303	3,014,499	8,634,606	5,620,107	186.4

第1項国庫負担金は22億4,241万円で、前年度に比べ8,576万円(3.7%)減少している。これは国民健康保険基盤安定負担金が4,860万円増えたものの、生活保護費負担金が4,980万円、児童手当費負担金が1,233万円減ったことなどによるものである。

第2項国庫補助金は63億7,873万円で、前年度に比べ57億258万円(843.4%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金等が48億1,069万円増えたこと、並びに子育て世帯臨時特別給付金等が2億3,559万円増えたことなどによるものである。

第3項委託金は1,345万円で、前年度に比べ328万円(32.3%)増加している。これは、国民年金事務費委託金が226万円増えたことなどによるものである。

### 第16款 県支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	2,518,766	2,481,230	2,376,613	0	104,617	94.4	95.8
令和元年度	1,642,350	1,628,880	1,626,327	0	2,553	99.0	99.8
令和2年度	1,577,468	1,553,156	1,526,741	0	26,415	96.8	98.3
比較増減	△ 64,882	△ 75,724	△ 99,586	0	23,862	ポイント △ 2.2	ポイント △ 1.5

収入済額は15億2,674万円で、前年度に比べ9,958万円(6.1%)減少し、歳入総額に占める割合は5.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

#### 県支出金項別年度推移

科目	年度			前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
県負担金	929,111	911,675	962,712	51,037	5.6
県補助金	1,351,677	596,923	429,641	△ 167,282	△ 28.0
委託金	95,824	117,729	134,388	16,659	14.2
計	2,376,613	1,626,327	1,526,741	△ 99,586	△ 6.1

第1項県負担金は9億6,271万円で、前年度に比べ5,103万円(5.6%)増加している。これは、障害者総合支援給付費負担金が1,529万円、令和元年10月に開始した幼児教育・保育無償化制度により児童福祉費負担金が2,052万円増加したことなどによるも

のである。

第2項県補助金は4億2,964万円で、前年度に比べ1億6,728万円(28.0%)減少している。これは、災害復興住宅建設資金等利子補給補助金が3,962万円、医療給付費補助金が873万円減少したことなどによるものである。

第3項委託金は1億3,438万円で、前年度に比べ1,665万円(14.2%)増加している。これは、国勢調査委託金が2,232万円皆増したことなどによるものである。

### 第17款 財産収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	794,369	796,667	793,807	0	2,859	99.9	99.6
令和 元年度	65,552	67,655	64,847	0	2,808	98.9	95.8
令和 2年度	53,613	60,840	58,107	0	2,733	108.4	95.5
比較 増減	△ 11,939	△ 6,815	△ 6,740	0	△ 75	ポイント 9.5	ポイント △ 0.3

収入済額は5,810万円で、前年度に比べ673万円(10.4%)減少している。これは、土地売払収入が392万円減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入3,893万円及び財産売払収入1,917万円となっている。収入未済額は、土地貸付収入の273万円などである。

### 第18款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	926,075	867,359	867,359	0	0	93.7	100.0
令和 元年度	864,556	757,313	757,313	0	0	87.6	100.0
令和 2年度	826,242	535,232	535,232	0	0	64.8	100.0
比較 増減	△ 38,314	△ 222,081	△ 222,081	0	0	ポイント △ 22.8	ポイント 0.0

収入済額は5億3,523万円で、前年度に比べ2億2,208万円(29.3%)減少している。そのうち、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は5億882万円で、前年度に比べ2億1,273万円(29.5%)減少している。また、企業版ふるさと納税寄附金の収入済額は820万円で、前年度に比べ150万円(22.4%)増加している。

## 第 19 款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	1,355,341	1,346,414	1,346,414	0	0	99.3	100.0
令和 元年度	768,960	762,911	762,911	0	0	99.2	100.0
令和 2年度	770,000	766,002	766,002	0	0	99.5	100.0
比較 増減	1,040	3,091	3,091	0	0	ポイント 0.3	ポイント 0.0

収入済額は7億6,600万円で、前年度と同規模である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金4億2,000万円（前年度3億6,000万円）、ふるさと笠岡思民基金繰入金3億325万円（前年度3億4,016万円）などである。

## 第 20 款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	278,855	278,855	278,855	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	321,813	321,814	321,814	0	0	100.0	100.0
令和 2年度	299,180	299,180	299,180	0	0	100.0	100.0
比較 増減	△ 22,633	△ 22,633	△ 22,633	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は2億9,918万円で、前年度に比べ2,263万円(7.0%)減少している。

収入済額には、前年度の繰越明許費繰越額5,225万円が含まれている。

## 第 21 款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	834,033	910,979	803,550	6	107,423	96.3	88.2
令和 元年度	804,005	901,120	789,667	6,544	104,909	98.2	87.6
令和 2年度	741,363	848,728	729,646	1,405	117,677	98.4	86.0
比較 増減	△ 62,642	△ 52,392	△ 60,021	△ 5,140	12,768	ポイント 0.2	ポイント △ 1.6

収入済額は7億2,964万円で、前年度に比べ6,002万円(7.6%)減少している。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 年 度 推 移

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料		千円 41,776	千円 33,235	千円 23,613	千円 △ 9,622	% △ 29.0
市預金利子		105	168	147	△ 21	△ 12.5
貸付金 元利収入		435,567	445,424	436,025	△ 9,399	△ 2.1
雑入		326,102	310,839	269,861	△ 40,978	△ 13.2
計		803,550	789,667	729,646	△ 60,021	△ 7.6

第1項延滞金加算金及び過料は2,361万円で、前年度に比べ962万円(29.0%)減少している。

第3項貸付金元利収入は4億3,602万円で、前年度に比べ939万円(2.1%)減少している。これは、日本遺産運営資金償還金が1,000万円皆減したことなどによるものである。

第4項雑入は2億6,986万円で、前年度に比べ4,097万円(13.2%)減少している。これは、井笠地区農業共済事務組合業務引当金返還金が2,334万円皆減、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金が917万円減少したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸 収 入 滞 納 繰 越 状 況

区 分	平成30 年度末 繰越調定額	令和元年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収入未済額		
		年度末	調 定 増 減 額	確 定 額 A			過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D+E
生活改善資金 償還金	千円 1,514	千円 1,006	千円 0	千円 1,006	千円 67	千円 0	千円 939	千円 0	千円 939
住宅資金貸付金 償還金	86,574	79,477	0	79,477	2,210	0	77,267	0	77,267
観光費貸付金 償還金	0	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000
雑入	19,285	23,545	745	24,290	2,613	1,405	20,273	9,568	29,841
計	107,374	104,028	745	104,773	4,890	1,405	98,478	17,568	116,047

弁償金163万円を含めた収入未済額は1億1,767万円で、前年度に比べ1,127万円(10.7%)増加している。これは、住宅資金貸付金償還金の収入未済額が221万円減少した一方で観光費貸付金償還金が800万円増加したことなどによるものである。

雑入の収入未済額は、児童扶養手当返還金443万円、生活保護費返還金2,181万円、市議会政務活動費返還金259万円などである。

不納欠損額140万円は、生活保護費返還金99万円などで、相続放棄等により消滅し



たものである。負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

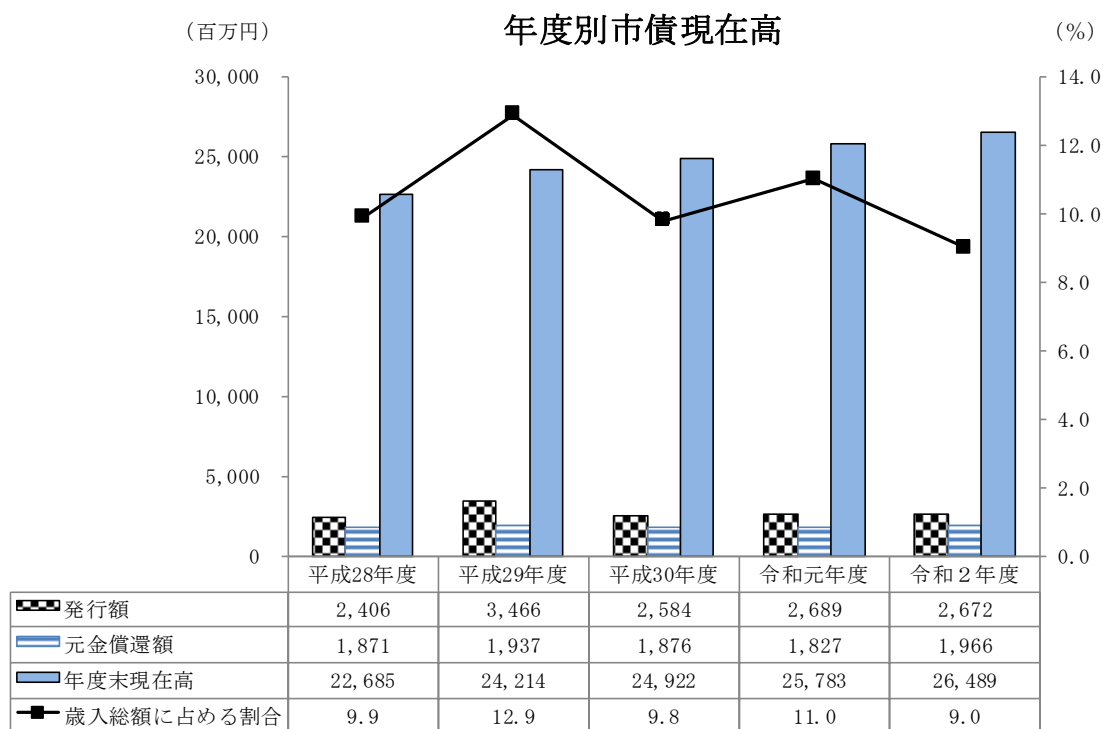
### 第22款 市債

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	3,583,504	2,583,804	2,583,804	0	0	72.1	100.0
令和元年度	3,346,660	2,688,560	2,688,560	0	0	80.3	100.0
令和2年度	3,458,500	2,671,682	2,671,682	0	0	77.2	100.0
比較増減	111,840	△ 16,878	△ 16,878	0	0	ポイント △ 3.1	ポイント 0.0

収入済額は、26億7,168万円で、前年度と同規模である。

地方交付税財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債の起債額は6億2,361万円で、前年度に比べ1,675万円(2.6%)減少している。また、地方消費税交付金が見込みよりも減収となったことから減収補てん債を7,077万円発行している。

市債の当年度末現在高は264億8,918万円で、平成25年度以降8期連続で増加している。また、市債の歳入総額に占める割合は9.0%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

区 分	平成 30年度末 現在高	令和 元年度末 現在高	令和2年度					年度末 現在高	構成 比率
			発行額	償還額					
				元金	利子	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
公共事業等債	2,086,587	2,074,599	131,300	179,762	16,338	196,100	2,026,137	7.6	
一般単独事業債	6,038,164	6,557,893	1,351,800	481,685	42,264	523,949	7,428,008	28.0	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	204,730	207,995	24,500	22,969	1,513	24,482	209,526	0.8	
学校教育施設等 整備事業債	2,834,651	2,860,364	74,600	177,341	13,876	191,217	2,757,623	10.4	
災害復旧事業債	655,189	861,287	56,500	44,055	334	44,389	873,732	3.3	
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	31,300	39,700	135,900	3,701	124	3,825	171,899	0.6	
一般補助施設整 備等事業債	61,468	62,708	2,900	4,324	197	4,521	61,284	0.2	
減収補てん債	—	—	70,772	0	0	0	70,772	0.3	
財 源 対 策 債	1,370,861	1,418,118	123,600	83,672	10,103	93,775	1,458,046	5.5	
減税補てん債	172,000	133,293	0	33,473	308	33,781	99,820	0.4	
辺地対策事業債	498,484	512,539	72,800	56,665	245	56,910	528,674	2.0	
臨時財政対策債	9,952,303	9,898,405	623,610	767,189	30,486	797,675	9,754,826	36.8	
社会福祉施設 整備事業債	155,900	273,740	0	2,715	571	3,286	271,025	1.0	
施設整備事業債 (一般財源化分)	114,088	222,326	0	5,380	287	5,667	216,946	0.8	
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事業債	—	10,800	3,400	0	18	18	14,200	0.1	
(旧)緊急防災 ・減災事業債	436,817	349,687	0	87,501	1,742	89,243	262,186	1.0	
全国防災事業債	252,944	247,450	0	10,979	1,859	12,838	236,471	0.9	
そ の 他	56,470	52,281	0	4,271	599	4,870	48,010	0.2	
合 計	24,921,956	25,783,185	2,671,682	1,965,682	120,864	2,086,546	26,489,185	100.0	

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額	千円 27,795,457	千円 25,522,808	千円 30,886,844	千円 5,364,036	% 21.0	
支 出 済 額	25,712,050	23,816,360	28,999,805	5,183,445	21.8	
執 行 率	% 92.5	% 93.3	% 93.9	% —	ポイント 0.6	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	—	
	繰越明許費	1,325,348	807,304	880,510	73,206	9.1
	事故繰越し	0	0	42,566	42,566	皆増
	計	1,325,348	807,304	923,076	115,772	14.3
	対予算現額比率	% 4.8	% 3.2	% 3.0	% —	ポイント △ 0.2
不 用 額	758,059	899,144	963,963	64,819	7.2	

歳出総額は289億9,980万円で、前年度に比べ51億8,344万円(21.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.9%で、翌年度繰越額を含めると96.9%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳 出 決 算 款 別 年 度 推 移

年度 款 別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	266,595	1.0	267,600	1.1	243,433	0.8	△ 24,167	△ 9.0
2 総 務 費	3,124,042	12.2	2,967,230	12.5	7,611,541	26.2	4,644,311	156.5
3 民 生 費	7,879,743	30.6	8,124,505	34.1	7,948,118	27.4	△ 176,387	△ 2.2
4 衛 生 費	2,643,756	10.3	2,254,548	9.5	2,601,784	9.0	347,236	15.4
5 労 働 費	70,517	0.3	69,398	0.3	65,169	0.2	△ 4,229	△ 6.1
6 農林水産業費	1,918,351	7.5	935,870	3.9	874,266	3.0	△ 61,604	△ 6.6
7 商 工 費	379,945	1.5	366,885	1.5	753,021	2.6	386,136	105.2
8 土 木 費	2,693,587	10.5	2,847,685	12.0	2,922,235	10.1	74,550	2.6
9 消 防 費	1,456,546	5.7	1,082,850	4.5	1,101,035	3.8	18,185	1.7
10 教 育 費	2,697,418	10.5	2,480,302	10.4	2,718,587	9.4	238,285	9.6
11 災 害 復 旧 費	549,022	2.1	453,764	1.9	59,026	0.2	△ 394,739	△ 87.0
12 公 債 費	2,032,529	7.9	1,965,722	8.3	2,087,249	7.2	121,527	6.2
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	14,341	0.0	14,341	皆増
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,712,050	100.0	23,816,360	100.0	28,999,805	100.0	5,183,445	21.8

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額9億2,307万円のうち繰越明許費8億8,051万円、事故繰越し4,256万円で、前年度に比べ1億1,577万円(14.3%)増加している。これは、災害復旧費の繰越が1億3,537万円増加したことなどによるものである。

款別の繰越状況は、次のとおりである。

予 算 款 別 繰 越 状 況

区 分	令 和 元 年 度				令 和 2 年 度				増 減 (B-A)
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越額 計(A)	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越額 計(B)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
総 務 費	0	70,165	0	70,165	0	25,280	0	25,280	△ 44,885
民 生 費	0	0	0	0	0	32,910	10,230	43,140	43,140
衛 生 費	0	0	0	0	0	61,590	0	61,590	61,590
農林水産業費	0	39,864	0	39,864	0	51,870	0	51,870	12,006
商 工 費	0	650	0	650	0	37,400	0	37,400	36,750
土 木 費	0	281,009	0	281,009	0	237,230	0	237,230	△ 43,779
消 防 費	0	25,640	0	25,640	0	110,520	0	110,520	84,880
教 育 費	0	357,640	0	357,640	0	188,340	0	188,340	△ 169,300
災害復旧費	0	32,336	0	32,336	0	135,370	32,336	167,706	135,370
計	0	807,304	0	807,304	0	880,510	42,566	923,076	115,772

ウ 予算の流用

地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお、執行科目である「目」を越えて、繰戻しされずに決算における流用となったものは、5件(前年度は3件)で、生活保護費6万円、災害救助費9万円、保健衛生総務費100万円である。

エ 歳出の状況

第1款 議会費

議 会 費 執 行 状 況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令 和 2 年 度				増 減 額 B-A	
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議 会 費	266,595	267,600	248,270	243,433	0	4,837	98.1	△ 24,167

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は2億4,343万円で、前年度に比べ2,416万円(9.0%)減少している。これは議員報酬等が1,080万円減少したことなどによるものである。

予算現額2億4,827万円に対する執行率は98.1%である。

## 第2款 総務費

### 総務費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	2,769,267	2,543,236	7,621,225	7,181,146	25,280	414,799	94.2	4,637,909
徴税費	204,886	241,483	178,380	175,482	0	2,898	98.4	△66,001
戸籍住民 基本台帳費	101,148	104,695	142,950	137,764	0	5,186	96.4	33,069
選挙費	15,281	42,200	62,850	62,366	0	484	99.2	20,167
統計調査費	7,862	8,544	26,150	25,956	0	194	99.3	17,411
監査委員費	25,598	27,071	28,880	28,827	0	53	99.8	1,756
計	3,124,042	2,967,230	8,060,435	7,611,541	25,280	423,614	94.4	4,644,311

支出済額は76億1,154万円で、前年度に比べ46億4,431万円(156.5%)増加している。

予算現額80億6,043万円に対する執行率は94.4%で、翌年度繰越額を含めると94.7%である。

#### 第1項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は71億8,114万円で、前年度に比べ46億3,790万円(182.4%)増加している。これは、ふるさと納税推進事業が2億1,279万円減少したものの、新型コロナ対策として特別定額給付金給付事業が47億9,055万円、テレワーク事業が2,766万円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,528万円で、白石島待合所整備事業、国際交流ヴィラ整備事業等(新型コロナ対策)に係るものである。

#### 第2項 徴税費

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は1億7,548万円で、前年度に比べ6,600万円(27.3%)減少している。これは、標準宅地等鑑定評価業務委託料が3,298万円、航空写真撮影業務負担金が1,450万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

### 第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億3,776万円で、前年度に比べ3,306万円(31.6%)増加している。これは、電算システム改修委託料が1,265万円、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が1,401万円増加したことなどによるものである。

### 第4項 選挙費

支出済額は6,236万円で、前年度に比べ2,016万円(47.8%)増加している。これは、参議院議員選挙費が2,471万円皆減したものの、4月に執行された市長・市議会議員選挙により2,448万円、10月に執行された県知事選挙により1,923万円増加したことなどによるものである。

### 第5項 統計調査費

支出済額は2,595万円で、前年度に比べ1,741万円(203.8%)増加している。これは農林業センサスによる農林水産統計調査費は361万円減少したものの、国勢調査にあたり人口統計調査費が2,081万円皆増したことなどによるものである。

### 第6項 監査委員費

支出済額は2,882万円で、前年度に比べ175万円(6.5%)増加している。これは工事監査委託料が10万円減少したものの、人事異動に伴い職員給与費が214万円増加したことなどによるものである。

## 第3款 民生費

### 民生費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	4,103,127	4,267,593	4,378,420	4,313,871	10,900	53,649	98.5	46,278
年金費	17,581	16,238	15,610	15,474	0	136	99.1	△764
児童福祉費	2,800,697	2,999,894	2,953,330	2,850,747	32,240	70,343	96.5	△149,148
生活保護費	892,954	840,710	802,630	767,796	0	34,834	95.7	△72,914
災害救助費	65,384	70	240	231	0	9	96.1	161
計	7,879,743	8,124,505	8,150,230	7,948,118	43,140	158,972	97.5	△176,387

支出済額は79億4,811万円で、前年度に比べ1億7,638万円(2.2%)減少している。

予算現額81億5,023万円に対する執行率は97.5%で、翌年度繰越額を含めると98.0%である。

## 第1項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助、人権政策、子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付、社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は43億1,387万円で、前年度に比べ4,627万円(1.1%)増加している。これは、障害者自立支援医療給付事業が1,420万円の増により社会福祉総務費が2,826万円、障がい者(児)等緊急応援事業(新型コロナ対策)が5,597万円皆増により障害福祉費が1億2,689万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,090万円で、遠隔手話サービス実施体制強化事業及び老人福祉施設改修事業に係るものである。

## 第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は1,547万円で、前年度に比べ76万円(4.7%)減少している。

## 第3項 児童福祉費

保育所、こども園、放課後児童クラブの運営、児童扶養手当及び児童手当の支給、私立保育所への保育実施委託、私立認定こども園への給付、地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は28億5,074万円で、前年度に比べ1億4,914万円(5.0%)減少している。これは私立保育所保育実施委託料の減により児童委託費が1億9,110万円、認定こども園の整備が完了したことにより児童施設整備費が1億221万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,224万円で、放課後児童クラブ整備事業(新型コロナ対策)及び、出産育児応援特別給付金(新型コロナ対策)に係るものである。

## 第4項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助、医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は7億6,779万円で、前年度に比べ7,291万円(8.7%)減少している。これは、生活扶助費や医療扶助費の減により扶助費が7,795万円減少したことなどによるものである。

## 第5項 災害救助費

災害見舞金等災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は23万円で、前年度に比べ16万円(229.4%)増加している。これは、平成30年7月豪雨災害見舞金は4万円皆減したものの、災害見舞金が20万円増加したことなどによるものである。

## 第4款 衛生費

## 衛生費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,659,446	1,279,740	1,513,010	1,486,907	0	26,103	98.3	207,167
清掃費	984,310	974,808	1,180,260	1,114,877	61,590	3,793	94.5	140,069
計	2,643,756	2,254,548	2,693,270	2,601,784	61,590	29,896	96.6	347,236

支出済額は26億178万円で、前年度に比べ3億4,723万円(15.4%)増加している。  
 予算現額26億9,327万円に対する執行率は96.6%で、翌年度繰越額を含めると  
 98.9%である。

## 第1項 保健衛生費

母子保健事業、緊急医療の確保、検診及び予防接種事業、公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は14億8,690万円で、前年度に比べ2億716万円(16.2%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策事業により保健衛生総務費が3,527万円、母子予防、成人予防、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業により予防費が3,259万円、相生墓園管理事業により環境衛生費が4,220万円、病院事業会計補助金が5,429万円、保健センター施設整備工事費が3,939万円それぞれ増加したことなどによるものである。

## 第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策、粗大ごみ個別有料収集、廃棄物不法投棄の監視、し尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金(し尿、粗大ごみ等)、西部環境整備施設組合負担金(可燃ごみ)等が支出されている。

支出済額は11億1,487万円で、前年度に比べ1億4,006万円(14.4%)増加している。これは、西部衛生施設組合負担金が1億6,350万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6,159万円で、西部衛生施設組合負担金に係るものである。



## 第5款 労働費

### 労働費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
労働諸費	千円 70,517	千円 69,398	千円 65,300	千円 65,169	千円 0	千円 131	% 99.8	千円 △ 4,229

支出済額は6,516万円で、前年度に比べ422万円(6.1%)減少している。

予算現額6,530万円に対する執行率は99.8%である。

## 第6款 農林水産業費

### 農林水産業費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
農業費	千円 1,302,416	千円 345,883	千円 155,570	千円 150,752	千円 0	千円 4,818	% 96.9	千円 △ 195,131
農地費	263,998	268,180	327,820	274,451	35,150	18,219	83.7	6,271
林業費	32,000	40,078	60,600	57,795	0	2,805	95.4	17,717
水産業費	319,937	281,730	414,344	391,269	16,720	6,355	94.4	109,539
計	1,918,351	935,870	958,334	874,266	51,870	32,198	91.2	△ 61,604

支出済額は8億7,426万円で、前年度に比べ6,160万円(6.6%)減少している。

予算現額9億5,833万円に対する執行率は91.2%で、翌年度繰越額を含めると96.6%である。

### 第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。支出済額は1億5,075万円で、前年度に比べ1億9,513万円(56.4%)減少している。これは、畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金が1億6,545万円減少したことなどによるものである。

### 第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。支出済額は2億7,445万円で、前年度に比べ627万円(2.3%)増加している。これは、農業用施設改良費は938万円減少しているものの、農業用施設維持事業(用途地域外)が1,545万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,515万円で、一般事務事業(施設改良)、非補助かんがい

排水事業及び団体ため池整備事業に係るものである。

### 第3項 林業費

松くい虫立木駆除，有害鳥獣の駆除，林道及び保全林の維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は5,779万円で，前年度に比べ1,771万円(44.2%)増加している。これは，有害鳥獣被害対策事業の増等により林業振興費が1,808万円増加したことなどによるものである。

### 第4項 水産業費

漁業振興，漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は3億9,126万円で，前年度に比べ1億953万円(38.9%)増加している。これは，漁港建設費で高島漁港改修事業が6,423万円，自然災害防止事業（漁港建設）が9,502万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,672万円で，漁港整備事業に係るものである。

## 第7款 商工費

### 商工費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
商工費	379,945	366,885	812,700	753,021	37,400	22,279	92.7	386,136

支出済額は7億5,302万円で，前年度に比べ3億8,613万円(105.2%)増加している。

予算現額8億1,270万円に対する執行率は92.7%で，翌年度繰越額を含めると97.3%である。

これは，地域経済応援事業（新型コロナ対策）によりプレミアム付商品券事業委託料が1億2,446万円，かさおか子どもグルメ券換金業務委託料が2,990万円，事業継続支援金が1億9,700万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,740万円で，プレミアム付商品券事業及び観光施設整備事業（新型コロナ対策）に係るものである。

## 第8款 土木費

## 土木費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
土木管理費	62,636	73,325	69,440	68,577	0	863	98.8	△ 4,748
道路橋梁費	823,088	981,723	1,141,179	905,447	202,090	33,642	79.3	△ 76,276
河川費	236,393	289,418	494,160	428,895	31,800	33,465	86.8	139,477
港湾費	135,388	198,684	201,910	185,806	0	16,104	92.0	△ 12,879
都市計画費	1,267,411	1,157,961	1,187,660	1,177,502	3,340	6,818	99.1	19,541
住宅費	168,671	146,574	160,120	156,008	0	4,112	97.4	9,434
計	2,693,587	2,847,685	3,254,469	2,922,235	237,230	95,004	89.8	74,550

支出済額は29億2,223万円で、前年度に比べ7,455万円(2.6%)増加している。

予算現額32億5,446万円に対する執行率は89.8%で、翌年度繰越額を含めると97.1%である。

## 第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は6,857万円で、前年度に比べ474万円(6.5%)減少している。

## 第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕、市道等整備、狭あい道路整備等促進事業等が実施されている。

支出済額は9億544万円で、前年度に比べ7,627万円(7.8%)減少している。これは、道路長寿命化事業が4,437万円、自然災害防止事業(道路新設改良)が2,238万円の減等により道路新設改良費が4,862万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2億209万円で、道路整備事業及び橋梁整備事業に係るものである。

## 第3項 河川費

河川の改修、維持修繕、自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は4億2,889万円で、前年度に比べ1億3,947万円(48.2%)増加している。これは、自然災害防止工事費が1億4,025万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,180万円で、自然災害防止事業に係るものである。

#### 第4項 港湾費

港湾の維持管理，改修，長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は1億8,580万円で，前年度に比べ1,287万円(6.5%)減少している。これは，港湾建設費の県営事業負担金が4,674万円減少したことなどによるものである。

#### 第5項 都市計画費

都市・地域総合交通戦略策定調査事業，公園管理業務，街路樹管理業務等が実施されている。また，下水道事業会計補助金，合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は11億7,750万円で，前年度に比べ1,954万円(1.7%)増加している。これは，都市・地域総合交通戦略調査業務委託料が792万円，公園管理費の公園長寿命化計画策定業務委託料が2,510万円，増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,340万円で，都市計画マスタープラン見直し事業に係るものである。

#### 第6項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は1億5,600万円で，前年度に比べ943万円(6.4%)増加している。これは，公営住宅の補修工事費が323万円，解体工事費が542万円増加したことなどによるものである。

### 第9款 消防費

#### 消 防 費 執 行 状 況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	1,456,546	1,082,850	1,246,760	1,101,035	110,520	35,205	88.3	18,185

支出済額は11億103万円で，前年度に比べ1,818万円(1.7%)増加している。

予算現額12億4,676万円に対する執行率は88.3%で，翌年度繰越額を含めると97.2%である。

これは，笠岡地区消防組合負担金，笠岡市消防団関連経費，消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。決算額の増加理由は，災害対策のハザードマップ作成業務委託料が357万円，国土強靱化地域計画策定業務委託料323万円，同報系デジタル防災無線子局改修工事費が767万円等の皆増により災害対策費が1,323万円増

加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億1,052万円で、消防機庫建設事業、救急艇整備事業及び指定避難所看板整備事業に係るものである。

## 第10款 教育費

### 教育費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	286,203	300,746	317,940	313,945	0	3,995	98.7	13,199
小学校費	508,266	552,323	756,300	587,469	115,600	53,231	77.7	35,145
中学校費	225,485	259,657	367,560	328,769	7,040	31,751	89.4	69,112
幼稚園費	261,025	280,521	296,230	292,238	0	3,992	98.7	11,717
社会教育費	930,461	619,511	697,350	672,339	0	25,011	96.4	52,828
保健体育費	485,980	467,544	596,180	523,828	65,700	6,652	87.9	56,284
計	2,697,418	2,480,302	3,031,560	2,718,587	188,340	124,633	89.7	238,285

支出済額は27億1,859万円で、前年度に比べ2億3,828万円(9.6%)増加している。

予算現額30億3,156万円に対する執行率は89.7%で、翌年度繰越額を含めると95.9%である。

#### 第1項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は3億1,394万円で、前年度に比べ1,319万円(4.4%)増加している。これは、事務局費で新型コロナウイルス感染症対策事業334万円(皆増)、教育振興費で教育活動支援事業(新型コロナ対策)351万円、島しょ部通信環境整備事業212万円(皆増)、情報機器借上料235万円等が増加したことなどによるものである。

#### 第2項 小学校費

支出済額は5億8,746万円で、前年度に比べ3,514万円(6.4%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として学校保健衛生用品整備事業1,607万円(皆増)、通信環境整備事業630万円、学校施設改修工事費687万円(皆増)等により増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億1,560万円で、学校教育活動継続支援事業及び学校施設改修事業に係るものである。

### 第3項 中学校費

支出済額は3億2,876万円で、前年度に比べ6,911万円(26.6%)増加している。これは、情報通信ネットワーク環境施設等整備委託料4,356万円(皆増)、情報機器購入費用2,917万円、新型コロナウイルス感染症対策として学校保健衛生用品整備事業848万円(皆増)、学校施設改修工事費695万円(皆増)等により増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は704万円で、学校教育活動継続支援事業に係るものである。

### 第4項 幼稚園費

支出済額は2億9,223万円で、前年度に比べ1,171万円(4.2%)増加している。これは、児童数の減少により職員給与等が1,294万円減少したものの、令和元年10月の幼児教育・保育無償化制度開始により私立認定こども園等施設型給付費が3,321万円、教育環境改善等事業(新型コロナ対策)が449万円増加したことなどによるものである。

### 第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は6億7,233万円で、前年度に比べ5,282万円(8.5%)増加している。これは、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料の皆減等によりカブトガニ博物館費が5,617万円減少したものの、市民会館費が4,850万円、図書館費が2,498万円、離島開発総合センター費が1,285万円増加したことなどによるものである。

### 第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億2,382万円で、前年度に比べ5,628万円(12.0%)増加している。これは、学校臨時休業対策事業補助金(新型コロナ対策)が213万円(皆増)、給食費免除負担金(新型コロナ対策)3,872万円(皆増)、及び学校給食センター施設管理運営委託料が2,319万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6,570万円で、施設予約管理システム整備事業及び笠岡総合体育館改修事業に係るものである。

第 11 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 執 行 状 況

項	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額 A	令 和 2 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災害復旧費	52,003	65,942	7,000	0	0	7,000	0.0	△ 65,942
土 木 施 設 災害復旧費	489,081	364,634	237,526	59,026	167,706	10,794	24.9	△ 305,609
公 共 施 設 災害復旧費	0	1,469	-	-	-	-	-	△ 1,469
文 教 施 設 災害復旧費	7,182	9,807	-	-	-	-	-	△ 9,807
その他公共施設 災害復旧費	756	11,912	-	-	-	-	-	△ 11,912
計	549,022	453,764	244,526	59,026	167,706	17,794	24.1	△ 394,739

支出済額は 5,902 万円で、前年度に比べ 3 億 9,473 万円 (87.0%) 減少している。

予算額 2 億 4,452 万円に対する執行率は 24.1% で、翌年度繰越額を含めると 92.7% である。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

予算現額 700 万円に対する当年度の執行はされていない。

第 2 項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されている。

支出済額は 5,902 万円で、前年度に比べ 3 億 560 万円 (83.8%) 減少している。これは、過年災（単独）及び現年災（補助）における土木施設災害復旧事業が皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は 1 億 6,770 万円で、現年災及び過年災土木施設災害復旧事業に係るものである。

第 12 款 公債費

公 債 費 執 行 状 況

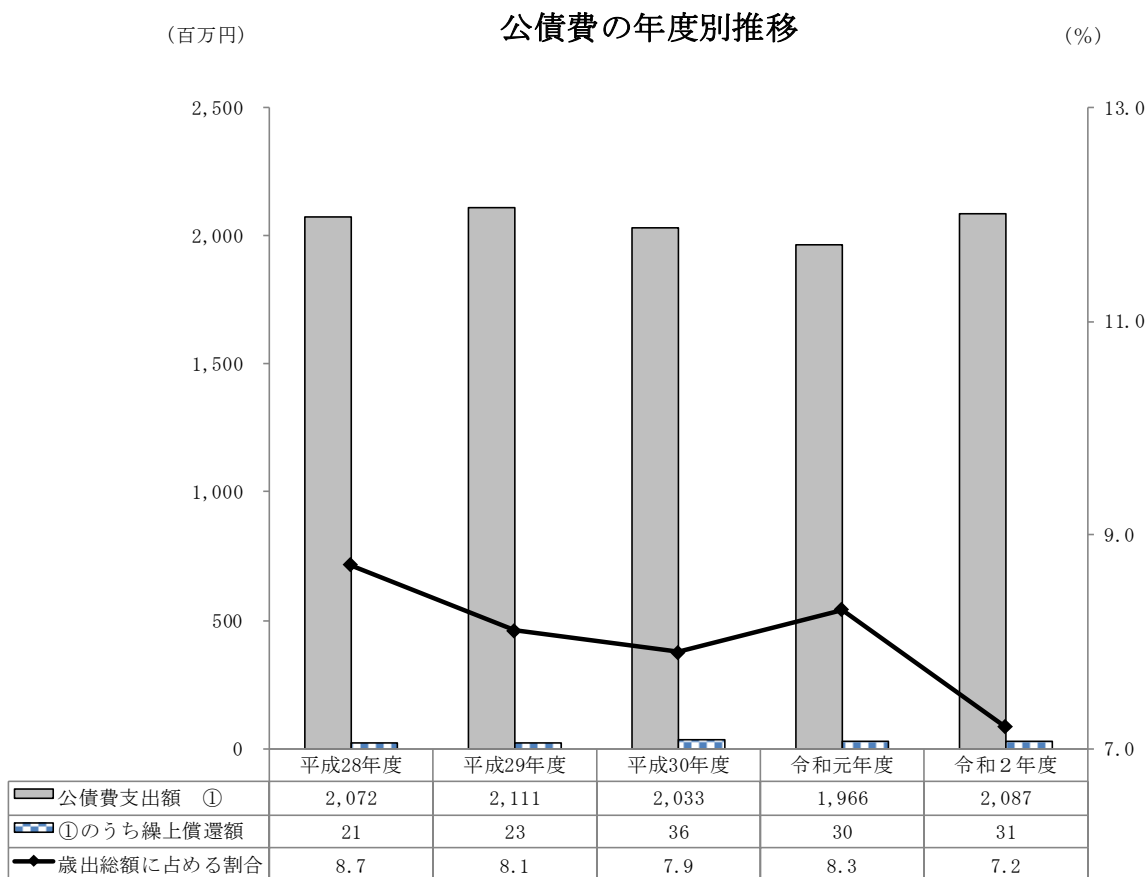
項	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額 A	令 和 2 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
公 債 費	2,032,529	1,965,722	2,087,730	2,087,249	0	481	100.0	121,527

支出済額は 20 億 8,724 万円で、前年度に比べ 1 億 2,152 万円 (6.2%) 増加している。

予算現額 20 億 8,773 万円に対する執行率は 100.0% である。

歳出総額に占める割合は 7.2% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 6,577 万円及び利子 1 億 2,147 万円で、前年度に比べ元金は 1 億 3,837 万円増加し、利子は 1,684 万円減少している。償還元金のうち 3,070 万円は繰上償還金であり、今後の支払利息の軽減を図っている。



### 第 13 款 諸支出金

#### 諸支出金執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度				執行率	増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
普通財産 取得費	0	0	14,350	14,341	0	9	99.9	14,341

支出済額は 1,434 万円で、前年度に比べ皆増している。予算現額 1,435 万円に対する執行率は 99.9%である。

これは、財産取得事業により土地購入したことなどによるものである。



## 第 14 款 予備費

## 予備費執行状況

項	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 A	令和2年度				増減額 B-A	
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額		執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
予備費	0	0	18,910	0	0	18,910	0.0	0

予算現額 1,891 万円に対する当年度の執行はされていない。

### 3 特別会計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表 5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

なお、相生墓園事業特別会計は、令和元年度をもって廃止された。

#### (1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 9,801 万円のうち 7,073 万円が、地方財政法第 7 条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 12 条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,198,220	5,164,810	5,066,795	98,016	99.4	97.5

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

#### 年度別決算状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	6,808,397	6,808,609	5,579,121	5,664,659	5,164,810
歳出総額 B	6,687,721	6,518,427	5,486,376	5,603,846	5,066,795
歳入歳出差引額 (A - B) C	120,676	290,182	92,745	60,813	98,016
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C - D) E	120,676	290,182	92,745	60,813	98,016
基金繰入金 F	76,000	52,000	0	98,066	0
繰越金 G	88,515	72,985	145,091	46,372	30,406
市債 H	0	0	0	0	0
基金積立金 I	94	234	364	431	165
公債費 J	0	0	98	0	0
単年度収支差引額 ( E-F-G-H+I+J )	△ 43,745	165,431	△ 51,885	△ 83,194	67,774

## ア 歳 入

収入済額は 51 億 6,481 万円で、前年度に比べ 4 億 9,984 万円 (8.8%) 減少している。

## 第 1 款 国民健康保険税

収入済額は 8 億 8,605 万円で、前年度に比べ 2,998 万円 (3.3%) 減少している。

過去 5 年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

## 保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比%
被 保 険 者 数 (人)	12,155	11,596	11,105	10,711	10,412	97.2
世 帯 数 (世帯)	7,576	7,328	7,121	6,951	6,813	98.0
保 険 税 収 入 (千円)	(2,739) 957,337	(2,295) 935,968	(1,806) 938,309	(3,016) 916,042	(2,388) 886,059	96.7
1 人 当 た り 保 険 税 収 入 (円)	78,761	80,715	84,494	85,523	85,100	99.5
1 世 帯 当 た り 保 険 税 収 入 (円)	126,364	127,725	131,766	131,786	130,054	98.7
1 人 当 た り 医 療 費 (円)	408,202	416,257	415,488	434,180	408,576	94.1

(注) 被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。

( ) は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分 96.1% (前年度 95.6%)、滞納繰越分 45.4% (前年度 48.5%)、合計 90.6% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。収入未済額は 8,691 万円で、前年度に比べ 1,709 万円 (16.4%) 減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 259 万円で、前年度に比べ 181 万円 (41.1%) 減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

## 保 險 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	869,658	837,977	0	31,681	96.1
滞納繰越分	105,916	48,082	2,600	55,234	45.4
平成27年度以前	24,141	7,491	2,105	14,544	31.0
平成28年度	11,845	3,763	460	7,622	31.8
平成29年度	14,110	5,163	34	8,912	36.6
平成30年度	18,248	9,768	0	8,480	53.5
令和元年度	37,571	21,895	0	15,676	58.3
合 計	975,574	886,059	2,600	86,915	90.6

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

## 第 3 款 国庫支出金

収入済額は 982 万円で、災害臨時特例補助金 689 万円及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金 292 万円である。前年度に比べ皆増している。

## 国 庫 支 出 金

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	療養給付費負担金	772,443	939,866	—	—	—	—
	高額医療費共同事業負担金	28,329	26,527	—	—	—	—
	特定健康診査等負担金	5,285	4,358	—	—	—	—
国庫補助金	財政調整交付金	452,317	467,652	—	—	—	—
	災害臨時特例補助金	—	—	1,849	—	6,893	皆増
	国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金 社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	599	15,800	—	—	—	—
計	1,258,974	1,454,204	1,849	—	9,821	9,821	皆増

## 第 6 款 県支出金

収入済額は 37 億 5,190 万円で、保険給付費等交付金 37 億 5,179 万円などである。前年度に比べ 3 億 4,061 万円 (8.3%) 減少している。

## 県支出金

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
県負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	高額医療費共同事業負担金	28,329	26,527	—	—	—	—
県補助金	財政調整交付金	229,539	253,509	—	—	—	—
	広域化支援事業費交付金	134	116	75	56	109	92.9
	特定健康診査等補助金	193	53	—	—	—	—
	保険給付費等交付金	—	—	4,019,852	4,092,457	3,751,795	△ 340,662
計	263,480	284,564	4,019,927	4,092,514	3,751,904	△ 340,610	△ 8.3

## 第9款 繰入金

収入済額は4億5,734万円で、一般会計繰入金である。前年度に比べ1億390万円(18.5%)減少している。これは、保険準備基金繰入金が前年度に比べ9,806万円皆減したことなどによるものである。

## 繰入金の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	421,892	433,768	439,537	463,188	457,346	△ 5,842	△ 1.3
保険準備基金繰入金	76,000	52,000	0	98,066	0	△ 98,066	皆減
合 計	497,892	485,768	439,537	561,254	457,346	△ 103,908	△ 18.5

## 第11款 諸収入

収入済額は2,882万円で、一般被保険者延滞金等である。前年度に比べ1,886万円(39.6%)減少している。

## イ 歳 出

支出済額は50億6,679万円で、前年度に比べ5億3,705万円(9.6%)減少している。

## 第1款 総務費

支出済額は1億1,570万円で、前年度に比べ37万円(0.3%)減少している。これは、徴税費が132万円増加したものの、総務管理費が164万円減少したことなどによるものである。

## 第2款 保険給付費

支出済額は36億5,257万円で、前年度に比べ3億4,953万円(8.7%)減少している。

保険給付費の大半を占める療養諸費は31億3,891万円で、前年度に比べ3億2,063万円(9.3%)減少している。これは、一般被保険者療養給付費が3億804万円減少したことなどによるものである。

高額療養費は5億233万円で、前年度に比べ2,601万円(4.9%)減少している。これは、一般被保険者高額療養費が2,454万円減少したことなどによるものである。

### 保 険 給 付 費

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
療 養 諸 費	3,649,253	3,555,341	3,403,827	3,459,552	3,138,913	△ 320,638	△ 9.3
高 額 療 養 費	541,493	537,318	512,124	528,349	502,337	△ 26,012	△ 4.9
出 産 育 児 諸 費	11,775	10,891	8,808	9,665	7,128	△ 2,537	△ 26.3
葬 祭 諸 費	4,750	4,350	4,100	4,550	4,200	△ 350	△ 7.7
計	4,207,272	4,107,900	3,928,859	4,002,116	3,652,578	△ 349,538	△ 8.7

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は12億2,077万円で、前年度に比べ1億8,434万円(13.1%)減少している。これは、医療給付費分が1億8,497万円減少したことなどによるものである。

## 第5款 保健事業費

支出済額は4,499万円で、前年度に比べ1,266万円(22.0%)減少している。これは、特定健康診査等事業費が349万円増加したものの、保健事業費が1,616万円減少したことによるものである。

## 第8款 諸支出金

支出済額は3,248万円で、前年度に比べ1,005万円(44.8%)増加している。これは償還金が929万円増加したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に601万円(前年度694万円)を繰出している。

## (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 353 万円を翌年度に繰り越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
29,050	31,313	27,775	3,538	107.8	95.6

過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

## 年度別診療状況

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
						診療収入(千円)	19,087
利用患者数(延人)	1,598	1,601	1,353	1,466	1,518	52	103.5
診療日数(日)	83	84	76	71	60	△11	84.5
1日当たり患者数(人)	19	19	18	21	25	4	120.5
病床数(床)	1	1	1	1	1	0	—

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈整形外科〉 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第3水曜日に診療を行った。

## ア 歳 入

収入済額は 3,131 万円で、前年度に比べ 179 万円 (6.1%) 増加している。

## 第1款 診療収入

収入済額は 1,593 万円で、前年度に比べ 60 万円 (3.9%) 増加している。これは、国民健康保険診療収入が 73 万円増加したことなどによるものである。

## 第3款 繰入金

収入済額は 1,231 万円で、前年度に比べ 111 万円 (8.3%) 減少している。これは、一般会計繰入金が 18 万円、国保事業会計繰入金が 93 万円、それぞれ減少したことによるものである。

## 繰入金の推移

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	3,136	4,542	5,460	6,490	6,305	△ 185	△ 2.9
国保事業会計繰入金	3,984	4,195	6,030	6,941	6,011	△ 930	△ 13.4
合 計	7,120	8,737	11,490	13,431	12,316	△ 1,115	△ 8.3

## イ 歳 出

支出済額は2,777万円で、前年度に比べ61万円（2.3%）増加している。

## 第1款 診療所費

支出済額は2,653万円で、前年度に比べ66万円（2.6%）増加している。これは、医療材料費が47万円減少したものの、一般管理費が115万円増加したことなどによるものである。

## 第2款 公債費

支出済額は124万円で、前年度に比べ5万円（4.0%）減少している。内訳は、元金が123万円、利子が1万円である。

当年度末の市債残高は123万円で、前年度に比べ123万円（49.8%）減少している。

## (3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額96万円を翌年度に繰り越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
18,410	18,568	17,605	964	100.9	95.6

各施設の過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。



## 年度別診療状況

診療所名	区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六島	診療収入(千円)	1,928	1,712	1,867	2,516	2,546	31	101.2
	利用患者数(延人)	239	196	208	187	182	△5	97.3
	診療日数(日)	24	24	23	24	24	0	100.0
	1日当たり患者数(人)	10	8	9	8	8	0	—
(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日(内科)に診療を行った。								
白石島	診療収入(千円)	11,337	12,574	10,533	10,507	9,991	△517	95.1
	利用患者数(延人)	1,936	2,133	2,057	1,813	1,942	129	107.1
	診療日数(日)	51	52	77	75	63	△12	84.0
	1日当たり患者数(人)	38	41	27	24	31	7	—
(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1木曜日・第1～第4火曜日(内科)、第3水曜日(皮膚科)に診療を行った。								
飛島	診療収入(千円)	—	1,109	918	906	1,314	408	145.0
	利用患者数(延人)	168	159	135	122	167	45	136.9
	診療日数(日)	24	24	24	24	25	1	104.2
	1日当たり患者数(人)	7	7	6	5	7	2	—
(注) 福嶋医院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に診療を行った。								
高島	診療収入(千円)	1,550	1,460	1,405	1,352	1,088	△264	80.5
	利用患者数(延人)	182	182	170	176	148	△28	84.1
	診療日数(日)	24	24	23	24	24	0	100.0
	1日当たり患者数(人)	8	8	7	7	6	△1	—
(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に診療を行った。								

## 【指定管理】

診療所名	区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北木島	利用患者数(延人)	2,048	1,774	1,767	1,752	1,684	△68	96.1
	診療日数(日)	66	48	49	48	49	1	102.1
	1日当たり患者数(人)	31	37	36	37	34	△3	—
(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に診療を行った。								

## ア 歳 入

収入済額は1,856万円で、前年度に比べ274万円(12.9%)減少している。

## 第1款 診療収入

収入済額は1,493万円で、前年度に比べ34万円(2.2%)減少している。これは、後期高齢者医療診療収入が37万円増加したものの、国民健康保険診療収入が62万円減少したことなどによるものである。

## 第8款 県支出金

収入済額は118万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金として当年度新たに交付されたものである。

## イ 歳 出

支出済額は1,760万円で、前年度に比べ173万円(9.0%)減少している。

### 第1款 診療所費

支出済額は1,747万円で、前年度に比べ185万円(9.6%)減少している。これは、六島診療所費が65万円増加したものの、白石島診療所費が292万円減少したことなどによるものである。

#### (4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は9,451人で、前年度に比べ78人(0.8%)減少している。決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額193万円を翌年度に繰り越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
759,860	760,355	758,420	1,935	100.1	99.8

## ア 歳 入

収入済額は7億6,035万円で、前年度に比べ1,556万円(2.1%)増加している。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は5億5,494万円で、前年度に比べ1,464万円(2.7%)増加している。過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

## 保険料収入，被保険者数等の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比%
被 保 険 者 数 (人)	9,419	9,468	9,507	9,529	9,451	99.2
保 険 料 収 入 (千円)	(1,065) 523,363	(825) 539,893	(897) 516,860	(415) 540,293	(1,056) 554,943	102.7
1 人 当 た り 保 険 料 収 入 (円)	55,565	57,023	54,366	56,700	58,718	103.6
1 人 当 た り 医 療 費 (円)	867,582	880,437	864,908	905,329	865,787	95.6

(注) ( ) は，還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており，医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は，現年度分 99.7%（前年度 99.6%），滞納繰越分 62.6%（前年度 63.0%），合計 99.5%で，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。収入未済額は 156 万円で，前年度に比べ 132 万円（45.7%）減少している。

引き続き，財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため，滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお，不納欠損処分額は 15 万円で，前年度に比べ 26 万円（63.4%）減少している。不納欠損処分に際しては，今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

## 保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	552,959	552,626	0	332	99.7
滞納繰越分	3,702	2,317	152	1,234	62.6
平成29年度以前	531	429	6	97	80.7
平成30年度	984	515	146	324	52.3
令和元年度	2,187	1,373	0	813	62.8
合 計	556,661	554,943	152	1,566	99.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み，収入未済額には含まない。

収納率は，収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

## 第 4 款 繰入金

収入済額は 2 億 305 万円で，一般会計からの繰入金である。前年度に比べ 325 万円（1.6%）増加している。収入済額は，事務費繰入金 1,459 万円及び保険基盤安定繰入金 1 億 8,845 万円である。

## 繰入金の推移

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
事務費繰入金	9,571	10,341	14,174	12,158	14,596	2,438	20.1
保険基盤安定繰入金	196,751	199,625	190,618	187,642	188,454	812	0.4
合 計	206,322	209,966	204,792	199,800	203,050	3,250	1.6

## イ 歳 出

支出済額は7億5,841万円で、前年度に比べ1,476万円（2.0%）増加している。

## 第1款 総務費

支出済額は1,488万円で、前年度に比べ185万円（14.3%）増加している。これは、総務管理費が82万円減少したものの、徴収費が電算システムの改修等により268万円増加したことによるものである。

## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金である。支出済額は7億4,273万円で、前年度に比べ1,284万円（1.8%）増加している。

## (5) 土地造成事業

当事業により造成された普通財産の維持管理、土地の売払い及び貸付けが行われている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額517万円を翌年度に繰り越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
17,520	17,477	16,960	517	99.8	96.8

## ア 歳 入

収入済額は1,747万円で、前年度に比べ348万円（24.9%）増加している。

**第 1 款 財産収入**

収入済額は 1,443 万円で、前年度に比べ 836 万円（137.9%）増加している。これは、土地売払収入が旭が丘地内の土地の売払などにより 824 万円増加したことなどによるものである。

**イ 歳 出**

支出済額は 1,696 万円で、前年度に比べ 601 万円（55.0%）増加している。

**第 1 款 土地造成事業費**

支出済額は 308 万円で、前年度に比べ 235 万円（324.6%）増加している。これは、工事請負費が 261 万円皆増したことなどによるものである。

**第 2 款 諸支出金**

支出済額は 1,388 万円で、当特別会計の剰余を一般会計に繰り出したものである。前年度に比べ 366 万円（35.8%）増加している。

**(6) 介護保険事業**

当年度末現在の第 1 号被保険者数は 17,247 人、要介護（要支援）認定者数は 3,681 人で、認定率は 21.3%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 1 億 5,772 万円を翌年度に繰り越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,310,230	6,368,157	6,210,434	157,723	100.9	98.4

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

## 年度別決算状況

区 分	平成28年度 千円	平成29年度 千円	平成30年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 千円
歳入総額 A	5,966,377	6,111,164	6,331,940	6,403,059	6,368,157
歳出総額 B	5,864,373	5,995,385	6,110,996	6,212,868	6,210,434
歳入歳出差引額 (A-B) C	102,004	115,779	220,945	190,192	157,723
翌年度へ繰越す べき財源 D	6,889	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	95,115	115,779	220,945	190,192	157,723
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 3,604	20,664	105,166	△ 30,753	△ 32,468
基金積立金 G	31,962	25,238	92,921	170,986	149,152
積立金取崩し額 H	30,069	47,292	11,460	11,680	11,410
実質単年度収支 (F+G-H)	△ 1,711	△ 1,390	186,627	128,553	105,274

## ア 歳 入

収入済額は63億6,815万円で、前年度に比べ3,490万円(0.5%)減少している。

## 第1款 保険料

収入済額は12億2,523万円で、前年度に比べ3,753万円(3.0%)減少している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

## 保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比%
保 険 料 収 入(千円)	(1,464) 1,148,488	(1,430) 1,157,677	(1,690) 1,285,434	(1,575) 1,262,769	(1,844) 1,225,237	97.0
被 保 険 者 数(人)	17,344	17,324	17,277	17,238	17,247	100.1
審 査 申 請 件 数(件)	4,485	4,185	2,533	3,932	2,836	72.1
要 介 護 ( 支 援 ) 認 定 者 数(人)	3,544	3,598	3,617	3,674	3,681	100.2
認 定 率 (%)	20.4	20.8	20.9	21.3	21.3	100.0
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 収 入(円)	66,218	66,825	74,401	73,255	71,041	97.0
要 介 護 ( 支 援 ) 認 定 者 1 人 当 たり 費 用 額(円)	1,600,589	1,586,299	1,546,654	1,512,999	1,523,511	100.7

(注) ( ) は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

平成30年度の審査申請件数は、介護保険制度の改正により要介護認定の有効期間が延長されたため、減少している。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99.5%（前年度 99.5%），滞納繰越分 53.7%（前年度 58.8%），合計 99.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。収入未済額は 845 万円で、前年度に比べ 204 万円（19.4%）減少している。

被保険者間の負担の公平を期するため、引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 86 万円で、前年度に比べ 70 万円（44.9%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

### 保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1,222,506	1,218,757	0	3,749	99.5
滞納繰越分	12,044	6,481	861	4,702	53.7
平成28年度以前	88	60	24	4	68.8
平成29年度	1,438	988	153	298	68.7
平成30年度	3,987	2,128	685	1,174	53.4
令和元年度	6,531	3,304	0	3,227	50.4
合 計	1,234,550	1,225,237	861	8,451	99.1

（注）還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

#### 第 4 款 国庫支出金

収入済額は 15 億 2,722 万円で、前年度と同規模である。これは、介護保険保険者努力支援交付金が 1,348 万円、介護保険災害等臨時特例補助金が 674 万円、それぞれ皆増し、介護給付費負担金が 927 万円、調整交付金が 821 万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

## 国庫支出金

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較		
						増減額	増減率	
負担金 介護給付費負担金	千円 959,184	千円 962,842	千円 955,234	千円 965,421	千円 956,148	千円 △ 9,273	% △ 1.0	
国庫補助金	調整交付金	395,797	393,146	423,302	409,519	401,306	△ 8,213	△ 2.0
	総務費補助金	0	1,037	1,434	930	2,194	1,264	135.9
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,698	48,570	92,903	95,629	92,826	△ 2,804	△ 2.9
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	42,892	39,885	43,243	45,053	42,041	△ 3,013	△ 6.7
	保険者機能強化推進交付金	—	—	11,308	10,735	12,482	1,747	16.3
	介護保険保険者努力支援交付金	—	—	—	—	13,480	13,480	皆増
	介護保険災害臨時特例補助金	—	—	1,391	—	6,746	6,746	皆増
計	1,412,571	1,445,480	1,528,815	1,527,288	1,527,222	△ 66	△ 0.0	

(注) 日常生活支援総合事業は平成29年度から実施している。

## 第5款 支払基金交付金

収入済額は15億6,179万円で、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたものである。前年度に比べ1,091万円(0.7%)増加している。これは、地域支援事業支援交付金が393万円減少したものの、介護給付費交付金が1,484万円増加したことによるものである。

## 支払基金交付金

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
介護給付費交付金	千円 1,539,930	千円 1,567,343	千円 1,498,452	千円 1,458,091	千円 1,472,937	千円 14,846	% 1.0
地域支援事業支援交付金	14,479	49,844	93,890	92,794	88,862	△ 3,932	△ 4.2
計	1,554,409	1,617,187	1,592,342	1,550,885	1,561,799	10,914	0.7

## 第6款 県支出金

収入済額は8億9,483万円で、前年度に比べ1,359万円(1.5%)減少している。これは、介護給付費負担金が1,126万円減少したことなどによるものである。

## 県支出金

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較		
						増減額	増減率	
負担金 介護給付費負担金	千円 820,023	千円 829,688	千円 832,226	千円 842,650	千円 831,387	千円 △ 11,263	% △ 1.3	
補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,349	24,578	41,717	43,258	42,431	△ 827	△ 1.9
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,446	19,943	21,621	22,527	21,020	△ 1,506	△ 6.7
計	848,818	874,208	895,564	908,435	894,838	△ 13,596	△ 1.5	

(注) 日常生活支援総合事業は平成29年度から実施している。



## 第9款 繰入金

収入済額は9億6,706万円で、前年度に比べ3,756万円(4.0%)増加している。これは、低所得者保険料軽減繰入金が3,309万円増加したことなどによるものである。

### 繰入金の推移

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
介護給付費繰入金	千円 699,800	千円 699,983	千円 693,683	千円 678,222	千円 682,108	千円 3,886	% 0.6
一般会計繰入金	132,737	111,587	133,762	125,955	129,024	3,069	2.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,191	24,751	41,346	42,960	41,139	△1,821	△4.2
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,075	19,574	21,396	20,759	20,366	△393	△1.9
低所得者保険料軽減繰入金	10,389	9,950	11,127	49,924	83,022	33,098	66.3
介護給付費準備基金繰入金	30,069	47,292	11,460	11,680	11,410	△270	△2.3
合 計	901,261	913,137	912,774	929,500	967,069	37,569	4.0

(注) 日常生活支援総合事業は平成29年度から実施している。

## イ 歳 出

支出済額は62億1,043万円で、前年度と同規模である。

### 第1款 総務費

支出済額は1億4,170万円で、前年度に比べ1,068万円(7.0%)減少している。これは、徴収費が154万円増加したものの、介護認定審査会費が1,382万円減少したことなどによるものである。

### 第2款 保険給付費

支出済額は53億8,862万円で、前年度に比べ3,884万円(0.7%)増加している。

保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、施設介護サービス給付費23億5,066万円、居宅介護サービス給付費13億5,154万円、地域密着型介護サービス給付費9億2,974万円などである。

## 保 険 給 付 費

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護サービス等諸費	4,638,257	4,799,166	4,828,128	4,787,423	4,825,014	37,591	0.8
その他の諸費	4,730	5,611	4,302	5,190	5,221	30	0.6
高額介護サービス等費	122,323	114,216	116,922	118,214	123,401	5,187	4.4
特定入所者介護サービス等費	241,156	225,728	220,375	214,719	211,070	△ 3,649	△ 1.7
介護予防サービス等諸費	462,600	335,196	203,829	209,384	207,824	△ 1,560	△ 0.7
高額医療合算介護サービス等費	12,740	14,774	15,188	14,848	16,093	1,245	8.4
計	5,481,807	5,494,690	5,388,745	5,349,777	5,388,623	38,846	0.7

## 第 3 款 地域支援事業費

支出済額は 4 億 1,659 万円で、前年度に比べ 1,871 万円（4.3%）減少している。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 1,234 万円減少したことなどによるものである。

## 第 4 款 保健福祉事業費

支出済額は 1,123 万円で、前年度に比べ 16 万円（1.5%）減少している。これは、負担金及び交付金が 19 万円減少したことなどによるものである。

## 第 6 款 基金積立金

支出済額は 1 億 4,915 万円で、前年度に比べ 2,183 万円（12.8%）減少している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 58 条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

## 第 8 款 諸支出金

支出済額は 1 億 312 万円で、前年度に比べ 1,012 万円（10.9%）増加している。これは、償還金が 908 万円増加したことなどによるものである。

## (7) 公共用地取得事業

土地開発公社の経営健全化のために借入れた公共用地先行取得事業債の償還を行っている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出決算額は同額である。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円 49,610	千円 49,595	千円 49,595	千円 0	% 100.0	% 100.0

## ア 歳 入

収入済額は4,959万円で、前年度に比べ24万円（0.5%）減少している。

## 第2款 繰入金

収入済額は歳入合計と同額の4,959万円で、一般会計繰入金である。

### 繰入金の推移

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
一般会計繰入金	千円 51,197	千円 50,865	千円 50,454	千円 49,844	千円 49,595	千円 △ 249	% △ 0.5

## イ 歳 出

支出済額は、歳入決算額と同額の4,959万円で、その全額が公債費として、公共用地先行取得事業債の償還に充てられている。

前年度と比べると、元金償還額は同額であるが、利子は24万円（23.9%）減少している。

当年度末の市債残高は1億2,199万円で、前年度に比べ4,880万円減少している。

### 公 債 費

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
元 金	千円 48,802	千円 48,802	千円 48,802	千円 48,802	千円 48,802	千円 0	% 0.0
利 子	2,395	2,063	1,652	1,042	793	△ 249	△ 23.9
計	51,197	50,865	50,454	49,844	49,595	△ 249	△ 0.5

## (8) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

## 特別会計市債現在高の状況

区 分	平成28年度末 現在高 千円	平成29年度末 現在高 千円	平成30年度末 現在高 千円	令和元年度末 現在高 千円	令和2年度 発行額 千円	令和2年度償還額			令和2年度末 差引現在高 千円
						元金 千円	利子 千円	計 千円	
真鍋島直営診療施設 (辺地対策)	6,270	5,011	3,744	2,469	0	1,230	13	1,243	1,239
へき地診療施設 (辺地対策)	1,000	1,000	2,100	2,300	0	125	0	125	2,175
公共用地取得事業	317,201	268,399	219,597	170,795	0	48,802	793	49,595	121,993
下水道事業	12,579,723	12,162,060	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,904,194	12,436,470	225,441	175,564	0	50,157	806	50,963	125,407

(注) 下水道事業は平成30年度から企業会計に移行した。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は1,381万6,000㎡（行政財産662万4,822㎡、普通財産22万3,850㎡）で、前年度末に比べ1,205㎡減少している。これは、行政財産が寄附により2,473㎡増加したものの、普通財産が土地の売却等により4,126㎡減少したことによるものである。

建物の当年度末現在高は22万9,557㎡（行政財産22万3,858㎡、普通財産5,787㎡）で、前年度末に比べ430㎡減少している。これは、普通財産が2,092㎡増加したものの、行政財産が市営住宅の解体などにより2,522㎡減少したことによるものである。

#### イ 山林

当年度末現在高は662万4,822㎡で、前年度末と同じである。立木推定蓄積量は13万6,584㎡で、前年度末に比べ219㎡増加している。

#### ウ 動産

船舶の当年度末現在高は1隻、浮棧橋は14個で、前年度末と同じである。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は1,470万円で、前年度末と同じである。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は4億468万円で、前年度末と同じである。

### (2) 物品

物品（笠岡市物品管理規則第16条に規定する重要物品）の当年度末現在高は798点で、前年度末に比べ12点減少している。これは、消毒保管庫が11点減少したことなどによるものである。

### (3) 債権

当年度末現在高は4億234万円で、前年度末に比べ1,117万円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が866万円、住宅資金貸付金が169万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	2,751,468	6,343,476	6,370,439	6,370,388	6,366,262	△ 4,126
		普通財産	m <sup>2</sup>	7,935,636	7,472,883	7,451,119	7,446,817	7,449,738	2,921
		計	m <sup>2</sup>	10,687,104	13,816,359	13,821,558	13,817,205	13,816,000	△ 1,205
		うち 山林	m <sup>2</sup>	6,760,768	6,626,293	6,626,165	6,624,822	6,624,822	0
	建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	225,104	226,067	225,808	226,372	223,850	△ 2,522
		普通財産	m <sup>2</sup>	4,071	4,023	3,745	3,615	5,707	2,092
		計	m <sup>2</sup>	229,175	230,090	229,553	229,987	229,557	△ 430
	立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	139,078	136,253	136,285	136,365	136,584	219	
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 棧 橋	個	14	14	14	14	14	0
有価証券		株 券	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
出資による 利 権	出 資 及 び 出 捐 金	千円	416,108	414,683	404,683	404,683	404,683	0	
物 品		点	732	784	789	810	798	△ 12	
債 権	笠岡市低所得者生業 資 金 貸 付 金	千円	2,519	1,536	1,514	1,006	939	△ 67	
	笠 岡 市 住 宅 資 金 貸 付 金	千円	78,286	76,992	75,439	68,922	67,226	△ 1,696	
	市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	千円	245,767	256,897	260,773	260,131	259,490	△ 641	
	笠岡市地域総合整備 資 金 貸 付 金	千円	43,340	34,674	26,008	17,342	8,676	△ 8,666	
	損 害 賠 償 金	千円	0	0	66,135	66,115	66,015	△ 100	
計		千円	369,912	370,099	429,869	413,516	402,346	△ 11,170	

(4) 基 金

当年度末現在高は22億1,943万円で、前年度末に比べ3,742万円(1.7%)減少している。

これは、介護給付費準備基金が1億3,774万円増加したものの、財政調整基金が1億6,366万円、ふるさと笠岡思民基金が1億1,320万円それぞれ減少したことなどによるものである。

各基金の当年度末現在の状況は、次のとおりである。

## 基金現在高表

(令和3年3月31日現在)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	千円 30,729	千円 30,749	千円 30,773	千円 30,806	千円 30,822
笠岡市国民健康保険準備基金	207,245	203,170	348,625	297,363	327,934
笠岡市民会館整備費引当基金	689	748	829	888	933
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,188	1,219	1,220	1,221	1,222
笠岡市財政調整基金	1,034,009	863,135	614,537	686,421	522,758
笠岡市文化財保護基金	14,759	15,768	16,780	17,798	18,808
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,983	2,985	2,987	2,991	2,992
笠岡市交通遺児激励基金	10,664	10,621	10,629	10,640	10,646
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	1,467	7,413	1,327	854	991
笠岡市商店街振興基金	40,408	43,001	40,819	38,835	36,875
藤井育英会奨学基金	70,000	70,000	69,539	69,215	68,828
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,132	5,135	5,139	5,145	5,147
笠岡市福祉基金	15,455	15,829	16,220	16,808	17,802
消防団天野基金	5,001	5,007	5,011	5,006	5,009
笠岡市減債基金	3,036	3,037	3,040	3,043	3,045
笠岡市カプトガニ基金	6,540	8,410	10,279	12,067	13,480
笠岡市公共施設整備費引当基金	23,556	43,173	85,588	100,292	110,775
笠岡市学校図書整備費引当基金	7	7	7	7	7
笠岡市中山間ふるさと水と土保全対策基金	53,942	56,911	63,342	54,540	49,620
笠岡市介護給付費準備基金	343,567	321,513	402,974	562,281	700,023
笠岡市まちづくりの指とまれ基金	15,272	15,658	16,011	18,148	22,959
笠岡市退職手当準備基金	47,009	47,053	10,036	10,047	65,611
笠岡市子育て基金	9,719	11,402	12,365	12,776	13,103
ふるさと笠岡思民基金	140,291	270,394	244,576	288,925	175,724
笠岡市環境基金	195	277	377	421	520
笠岡市下水道事業債償還基金	30,672	30,702	—	—	—
国際交流・多文化共生まちづくり基金	—	—	—	1,053	1,053
森林環境譲与税基金	—	—	—	270	3,745
合 計	2,113,536	2,083,317	2,013,030	2,247,862	2,210,433

## 運用形態

預 金	783,086	1,382,867	1,452,929	807,760	1,250,330
土地開発公社貸付金	330,000	—	—	—	—
短期貸付金	1,000,000	700,000	400,000	1,280,000	800,000
有 価 証 券	450	450	160,102	160,102	160,102
合 計	2,113,536	2,083,317	2,013,030	2,247,862	2,210,432

## 5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 419 億 9,496 万円、歳出 411 億 4,738 万円となり、前年度に比べ歳入で 46 億 7,399 万円、歳出で 46 億 4,010 万円の増加となっている。増加の最も大きな要因は、新型コロナウイルス感染症対策のために様々な事業を実施したことによるものである。形式収支（歳入歳出差引額）は 8 億 4,757 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 4 億 5,835 万円、特別会計で 2 億 6,269 万円、総額 7 億 2,105 万円の黒字となっているが、前年度実質収支を控除した単年度収支においては、4,038 万円の赤字である。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 95.8%、特別会計で 100.2% である。一般会計のうち市税等自主財源は、99 億 2,630 万円と前年度に比べ 4 億 5,021 万円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合も、33.6%と前年度に比べ 9.0 ポイント減少している。依存財源は 196 億 5,838 万円で、地方交付税、地方特例交付金は減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ 56 億 6,435 万円増加している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 4 億 5,905 万円（対前年度 1 億 382 万円の増）、特別会計で 8,853 万円（対前年度 2,916 万円の減）となっている。収入未済額は縮減に向けた取り組みによる成果も上がる一方で、新型コロナウイルス感染症流行により増加となった。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、1,235 万円と前年度に比べ 1,756 万円減少している。不納欠損処分に際しても、滞納者の実態把握に努め、今後とも慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 51 億 8,344 万円の増、特別会計で 5 億 4,334 万円の減、合計で 46 億 4,010 万円の増となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 93.9%、特別会計で 98.1% である。翌年度への予算繰越額は、一般会計、特別会計合わせて 9 億 2,307 万円と、前年度に比べ 1 億 1,302 万円増加している。国の予算等の影響に加えて、特に当年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響によるところも大きかったが、引き続き、各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標についてみると、財政力指数は 0.58 で、平成 25 年度以降前年度までは 7 期連続で徐々に改善してきたものの、当年度は前年度と同数値となっている。



公債費比率は 7.7%と、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。経常収支比率（低いほど弾力性がある）は 91.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 266 億 1,459 万円（市民 1 人当たり 56 万円）と、前年度末に比べ 6 億 5,584 万円（市民 1 人当たり 1 万円）増加している。一般会計の年度末残高は 264 億 8,918 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 22 億 1,043 万円で、前年度末に比べ 3 億 742 万円減少している。将来の安定的な運営の原資として、基金の適切な管理・運用が求められる。

当年度の実質公債費比率(単年度)は昨年度の数值からは 0.4 ポイント上昇しているが、3 か年平均は 0.4 ポイント低下している。将来負担比率は昨年度の数值から 4.2 ポイント低下しているが、県内他市との比較ではまだ高率である。また、近年の市債発行額の増加や今後、小中一貫校の設置、JR 笠岡駅周辺整備など大型事業等が予定されており、後年度負担に跳ね返ることを考慮すると引き続き注意が必要である。

新型コロナウイルス感染症の流行は、市民生活、経済活動に大きな影響を与え、当年度の決算規模は過去最大となった。このような状況下にはあるが、「笠岡市財政運営適正化計画」に基づき、安定した財政基盤の確立に配意し、「第 7 次笠岡市総合計画」に盛り込まれた事業を確実に実施し、市民が今後とも安心して暮らせる笠岡市のまちづくりを進められたい。

そして、笠岡への新しいひとの流れをつくり、若い世代が希望に満ち、子どもたちが健やかに育つ「笑顔あふれる笠岡」を実現されることを強く望むものである。



令和 2 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

## 令和 2 年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

### 第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 1 日から令和 3 年 8 月 2 7 日まで

### 第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

### 第 4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

### 第 5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置されたもので、基金総額 6 億 4,830 万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はないが、不動産の売払い、一般会計への貸付を行ったため、前年度に比べ、不動産は128万円減の4億2,370万円、現金は2,128万円増の2,459万円、貸付金は2,000万円減の2億円となっている。

### 笠岡市土地開発基金運用状況

年度	年度中の運用額		年度末現在高			
	不動産購入	不動産売払	不動産	現金	貸付金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	0	0	155,658	42,642	450,000	648,300
平成29年度	269,981	2,487	423,152	225,148	0	648,300
平成30年度	0	0	423,152	148	225,000	648,300
令和元年度	1,833	0	424,984	3,316	220,000	648,300
令和2年度	0	1,283	423,701	24,599	200,000	648,300
比較増減	△ 1,833	1,283	△ 1,283	21,283	△ 20,000	0



# 決 算 審 查 資 料





## 目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	72
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	74
別表 3	市税収納状況表	76
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	78
別表 5	特別会計年度別決算状況	80
	(1) 国民健康保険事業	81
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	81
	(3) へき地診療施設	82
	(4) 後期高齢者医療	82
	(5) 土地造成事業	82
	(7) 介護保険事業	84
	(8) 公共用地取得事業	84
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	86

別表 1

## 歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
		千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		29,584,687	14,980	28,999,805	1,672,055
特 別 会 計		12,410,277	1,678,066	12,147,583	20,991
内 訳	国民健康保険事業	5,164,810	457,346	5,066,795	6,011
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	31,313	12,316	27,775	0
	へき地診療施設	18,568	100	17,605	0
	後期高齢者医療	760,355	203,050	758,420	0
	土地造成事業	17,477	0	16,960	13,880
	介護保険事業	6,368,157	955,659	6,210,434	1,100
	公共用地取得事業	49,595	49,595	49,595	0
計		41,994,963	1,693,046	41,147,388	1,693,046

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

## 総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
584,882	2,241,956	126,524	458,358	501,927	△ 43,570
262,693	△ 1,394,381	0	262,693	259,509	3,184
98,016	△ 353,319	0	98,016	60,813	37,203
3,538	△ 8,778	0	3,538	2,359	1,180
964	864	0	964	1,971	△ 1,007
1,935	△ 201,115	0	1,935	1,131	805
517	14,397	0	517	3,044	△ 2,527
157,723	△ 796,835	0	157,723	190,192	△ 32,468
0	△ 49,595	0	0	0	0
847,575	847,575	126,524	721,051	761,437	△ 40,386

## 別表 2

一 般 会 計 財 源  
( 自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	千円 6,972,884	千円 7,136,593	千円 7,022,685	千円 7,112,534	千円 7,091,845
	分 担 金 及 び 負 担 金	307,188	465,718	341,267	214,418	120,186
	使 用 料 及 び 手 数 料	349,858	345,408	354,635	353,013	326,105
	財 産 収 入	28,713	104,186	793,807	64,847	58,107
	寄 附 金	349,575	898,633	867,359	757,313	535,232
	繰 入 金	1,233,989	522,243	1,346,414	762,911	766,002
	繰 越 金	339,312	337,694	278,855	321,814	299,180
	諸 収 入	701,239	715,282	803,550	789,667	729,646
	計	10,282,759	10,525,757	11,808,572	10,376,516	9,926,304
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	215,754	214,886	216,011	215,887
利 子 割 交 付 金		6,392	12,552	11,977	6,126	5,832
配 当 割 交 付 金		22,862	32,572	24,811	25,157	29,128
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,027	31,277	20,090	15,321	25,278
法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	—	—	44,863
地 方 消 費 税 交 付 金		862,949	889,014	907,453	863,072	1,059,019
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		39,669	38,042	36,178	35,888	33,032
自 動 車 取 得 税 交 付 金		42,507	53,466	60,755	30,398	—
環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	—	8,578	17,153
地 方 特 例 交 付 金		19,283	20,830	24,822	96,405	38,761
地 方 交 付 税		5,764,368	5,528,402	5,655,337	5,362,863	5,346,792
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,174	6,117	5,139	4,944	5,558
国 庫 支 出 金		3,175,265	3,380,428	2,732,303	3,014,499	8,634,606
県 支 出 金		1,419,655	2,668,763	2,376,613	1,626,327	1,526,741
市 債		2,406,443	3,466,021	2,583,804	2,688,560	2,671,682
計	13,997,348	16,342,370	14,655,292	13,994,025	19,658,383	
合 計	24,280,107	26,868,127	26,463,864	24,370,540	29,584,687	

## 別年度比較表

( 依 存 財 源 )

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
28.7	26.6	26.5	29.2	24.0	102.3	98.4	101.3	99.7
1.3	1.7	1.3	0.9	0.4	151.6	73.3	62.8	56.1
1.4	1.3	1.3	1.4	1.1	98.7	102.7	99.5	92.4
0.1	0.4	3.0	0.3	0.2	362.9	761.9	8.2	89.6
1.4	3.3	3.3	3.1	1.8	257.1	96.5	87.3	70.7
5.1	1.9	5.1	3.1	2.6	42.3	257.8	56.7	100.4
1.4	1.3	1.1	1.3	1.0	99.5	82.6	115.4	93.0
2.9	2.7	3.0	3.2	2.5	102.0	112.3	98.3	92.4
42.4	39.2	44.6	42.6	33.6	102.4	112.2	87.9	95.7
0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	99.6	100.5	99.9	101.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	196.4	95.4	51.1	95.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	142.5	76.2	101.4	115.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	208.1	64.2	76.3	165.0
—	—	—	—	0.2	—	—	—	皆増
3.6	3.3	3.4	3.5	3.6	103.0	102.1	95.1	122.7
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	95.9	95.1	99.2	92.0
0.2	0.2	0.2	0.1	—	125.8	113.6	50.0	皆減
—	—	—	0.0	0.1	—	—	—	200.0
0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	108.0	119.2	388.4	40.2
23.7	20.6	21.4	22.0	18.1	95.9	102.3	94.8	99.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.3	84.0	96.2	112.4
13.1	12.6	10.3	12.4	29.2	106.5	80.8	110.3	286.4
5.8	9.9	9.0	6.7	5.2	188.0	89.1	68.4	93.9
9.9	12.9	9.8	11.0	9.0	144.0	74.5	104.1	99.4
57.6	60.8	55.4	57.4	66.4	116.8	89.7	95.5	140.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	110.7	98.5	92.1	121.4

別表 3

## 市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入	
				金 額 (A)	予算現額に 対する比率	金 額 (B)	
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,985,600	千円 2,006,194	% 101.0	千円 1,990,107	
		滞納繰越分	17,300	38,031	219.8	17,189	
		計	2,002,900	2,044,225	102.1	2,007,296	
	法 人	現年課税分	389,200	400,613	102.9	397,305	
		滞納繰越分	1,000	3,401	340.1	1,234	
		計	390,200	404,013	103.5	398,539	
	計			2,393,100	2,448,238	102.3	2,405,835
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3,785,400	3,917,380	103.5	3,793,250
			滞納繰越分	19,700	84,169	427.3	20,214
計			3,805,100	4,001,550	105.2	3,813,464	
国有資産等 所在市町村 交付金		現年課税分	7,900	7,980	101.0	7,980	
計			3,813,000	4,009,530	105.2	3,821,444	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	2,300	6,811	296.1	2,613	
	種 別 割	現年課税分	174,900	177,601	101.5	175,665	
	環 境 性 能 割	現年課税分	5,700	6,152	107.9	6,152	
	計			182,900	190,564	104.2	184,429
市 た ば こ 税	現年課税分	258,000	256,122	99.3	256,122		
都 市 計 画 税	現年課税分	421,000	435,387	103.4	421,591		
	滞納繰越分	2,300	10,097	439.0	2,425		
	計	423,300	445,483	105.2	424,015		
合 計	現年課税分	7,027,700	7,207,428	102.6	7,048,172		
	滞納繰越分	42,600	142,508	334.5	43,673		
	計	7,070,300	7,349,936	104.0	7,091,845		

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までまた、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

## 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未 還 付 金	収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
100.2	99.1	0	0.0	1,610	16,087	0.8
99.4	45.2	1,616	4.3	0	19,226	50.6
100.2	98.1	1,616	0.1	1,610	35,313	1.7
102.1	99.2	0	0.0	0	3,307	0.8
123.4	36.3	100	2.9	0	2,067	60.8
102.1	98.6	100	0.0	0	5,374	1.3
100.5	98.2	1,716	0.1	1,610	40,686	1.7
100.2	96.8	0	0.0	773	124,130	3.2
102.6	24.0	3,635	4.3	15	60,321	71.7
100.2	95.3	3,635	0.1	788	184,451	4.6
101.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.2	95.3	3,635	0.1	788	184,451	4.6
113.6	38.3	179	2.6	4	4,019	59.0
100.4	98.9	0	0.0	75	1,936	1.1
107.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.8	96.7	179	0.1	79	5,955	3.1
99.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.1	96.8	0	0.0	86	13,796	3.2
105.4	24.0	436	4.3	2	7,236	71.7
100.2	95.2	436	0.1	88	21,032	4.7
100.3	97.8	0	0.0	2,544	159,256	2.2
102.5	30.6	5,966	4.2	21	92,869	65.2
100.3	96.5	5,966	0.1	2,565	252,125	3.4

に還付することができなかったものをいう。

## 一 般 会 計 歳 出

節	年度	平成29年度		平成30年度	
	区分	支出額	構成比率	支出額	構成比率
		千円	%	千円	%
1 報	酬	262,315	1.0	263,384	1.0
2 給	料	1,451,643	5.5	1,463,836	5.7
3 職 員 手 当 等		1,074,699	4.1	1,281,998	5.0
4 共 済 費		600,004	2.3	611,487	2.4
5 災 害 補 償 費		3,633	0.0	605	0.0
- 賃	金	565,883	2.2	569,779	2.2
7 報 償 費		541,121	2.1	392,203	1.5
8 旅 費		54,704	0.2	56,797	0.2
9 交 際 費		1,386	0.0	1,509	0.0
10 需 用 費		475,418	1.8	487,445	1.9
11 役 務 費		240,718	0.9	222,833	0.9
12 委 託 料		2,872,823	11.0	2,982,307	11.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		242,720	0.9	223,818	0.9
14 工 事 請 負 費		2,214,834	8.5	2,415,846	9.4
15 原 材 料 費		35,770	0.1	23,381	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		1,430,955	5.5	457,261	1.8
17 備 品 購 入 費		141,400	0.5	182,237	0.7
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,210,365	19.9	5,498,344	21.4
19 扶 助 費		3,136,504	12.0	3,385,229	13.2
20 貸 付 金		375,397	1.4	625,000	2.4
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		51,973	0.2	62,249	0.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,322,066	8.9	2,164,803	8.4
24 積 立 金		330,163	1.3	453,051	1.8
26 公 課 費		2,157	0.0	2,011	0.0
27 繰 出 金		2,550,621	9.7	1,884,636	7.3
計		26,189,272	100.0	25,712,050	100.0



## 節 別 執 行 状 況

令和元年度		令和2年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	平成29年度 に対する 比率	平成30年度 に対する 比率	令和元年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
273,877	1.1	840,227	2.9	320.3	319.0	306.8
1,452,224	6.1	1,492,922	5.1	102.8	102.0	102.8
1,077,854	4.5	1,247,728	4.3	116.1	97.3	115.8
619,166	2.6	631,822	2.2	105.3	103.3	102.0
188	0.0	200	0.0	5.5	33.1	106.5
625,739	2.6	—	—	—	—	—
470,027	2.0	237,154	0.8	43.8	60.5	50.5
52,954	0.2	52,125	0.2	95.3	91.8	98.4
1,454	0.0	704	0.0	50.8	46.7	48.4
461,269	1.9	469,459	1.6	98.7	96.3	101.8
239,647	1.0	237,378	0.8	98.6	106.5	99.1
3,048,399	12.8	3,263,843	11.3	113.6	109.4	107.1
244,567	1.0	231,981	0.8	95.6	103.6	94.9
2,496,696	10.5	1,977,462	6.8	89.3	81.9	79.2
26,219	0.1	22,585	0.1	63.1	96.6	86.1
60,782	0.3	82,941	0.3	5.8	18.1	136.5
182,957	0.8	283,956	1.0	200.8	155.8	155.2
4,573,486	19.2	9,673,202	33.4	185.7	175.9	211.5
3,473,431	14.6	3,572,865	12.3	113.9	105.5	102.9
435,198	1.8	433,062	1.5	115.4	69.3	99.5
22,683	0.1	56,604	0.2	108.9	90.9	249.5
2,079,609	8.7	2,201,271	7.6	94.8	101.7	105.9
254,547	1.1	316,202	1.1	95.8	69.8	124.2
2,295	0.0	2,056	0.0	95.3	102.3	89.6
1,641,092	6.9	1,672,055	5.8	65.6	88.7	101.9
23,816,360	100.0	28,999,805	100.0	110.7	112.8	121.8

## 特別会計年度

## (1) 国民健康保険事業

年度 区分 款	歳				入			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
国民健康保険税	957,337	935,968	938,309	916,042	886,059	17.2	96.7	
使用料及び 手数料	328	332	316	356	281	0.0	78.8	
国庫支出金	1,258,974	1,454,204	1,849	—	9,821	0.2	皆増	
療養給付費 等交付金	166,239	96,019	—	—	—	—	—	
前期高齢者 交付金	2,205,733	2,099,145	—	—	—	—	—	
県支出金	263,480	284,564	4,019,927	4,092,514	3,751,904	72.6	91.7	
共同事業交付金	1,336,556	1,348,871	—	—	—	—	—	
財産収入	94	234	364	431	165	0.0	38.2	
繰入金	497,892	485,768	439,537	561,254	457,346	8.9	81.5	
繰越金	88,515	72,985	145,091	46,372	30,406	0.6	65.6	
諸収入	33,250	30,521	33,728	47,689	28,828	0.6	60.4	
計	6,808,397	6,808,609	5,579,121	5,664,659	5,164,810	100.0	91.2	

## (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

年度 区分 款	歳				入			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
診療収入	19,087	19,574	16,116	15,333	15,935	50.9	103.9	
繰入金	7,120	8,737	11,490	13,431	12,316	39.3	91.7	
繰越金	1,615	999	348	757	2,359	7.5	311.4	
諸収入	5	6	0	0	0	0.0	—	
県支出金	—	—	—	—	704	2.2	皆増	
計	27,827	29,316	27,953	29,521	31,313	100.0	106.1	

# 別 決 算 状 況

款	年度 区分	歳 出				令和2年度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	支出済額	構成比	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費		105,637	127,546	112,823	116,085	115,707	2.3	99.7
保 険 給 付 費		4,207,272	4,107,900	3,928,859	4,002,116	3,652,578	72.1	91.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		677,834	659,713	—	—	—	—	—
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		498	2,395	—	—	—	—	—
老人保健拠出金		24	15	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金		239,875	235,963	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		—	—	1,298,484	1,405,116	1,220,775	24.1	86.9
共 同 事 業 拠 出 金		1,359,741	1,316,061	1	1	1	0.0	91.5
保 健 事 業 費		49,218	51,375	52,509	57,666	44,997	0.9	78.0
基 金 積 立 金		94	234	364	431	165	0.0	38.2
公 債 費		0	84	98	0	85	0.0	皆増
諸 支 出 金		47,528	17,142	93,238	22,431	32,486	0.6	144.8
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		6,687,721	6,518,427	5,486,376	5,603,846	5,066,795	100.0	90.4

款	年度 区分	歳 出				令和2年度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	支出済額	構成比	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費		25,532	27,673	25,901	25,867	26,532	95.5	102.6
公 債 費		1,296	1,296	1,296	1,296	1,244	4.5	96.0
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		26,828	28,968	27,196	27,162	27,775	100.0	102.3

## (3) へき地診療施設

款	年度 区分	歳				入		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
診療収入		14,814	16,855	14,724	15,281	14,940	80.5	97.8
繰入金		0	0	4,450	3,950	100	0.5	2.5
繰越金		1,537	1,784	1,233	1,878	1,971	10.6	104.9
諸収入		0	0	0	0	375	2.0	皆増
市債		1,000	—	1,100	200	—	—	皆減
県支出金		—	—	—	—	1,183	6.4	皆増
計		17,351	18,639	21,507	21,309	18,568	100.0	87.1

## (4) 後期高齢者医療

款	年度 区分	歳				入		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
後期高齢者 医療保険料 使用料及 手数料		523,363	539,893	516,860	540,293	554,943	73.0	102.7
国庫支出金		—	—	3,511	—	255	0.0	皆増
繰入金		206,322	209,966	204,792	199,800	203,050	26.7	101.6
繰越金		3,067	1,555	279	3,632	1,131	0.1	31.1
諸収入		661	1,216	1,063	1,014	933	0.1	92.0
計		733,462	752,674	726,544	744,787	760,355	100.0	102.1

## (5) 土地造成事業

款	年度 区分	歳				入		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
財産収入		30,002	13,597	417,205	6,067	14,432	82.6	237.9
繰越金		1,170	621	598	7,919	3,044	17.4	38.4
諸収入		1	1	44	4	1	0.0	14.0
計		31,173	14,220	417,848	13,990	17,477	100.0	124.9

		歳 出						
年度 区分 款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
診療所費	14,377	16,956	19,628	19,338	17,480	99.3	90.4	
公債費	—	0	0	0	125	0.7	91,979.4	
予備費	0	0	0	0	0	0.0	—	
諸支出金	1,190	450	—	—	—	—	—	
計	15,567	17,406	19,628	19,339	17,605	100.0	91.0	

		歳 出						
年度 区分 款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
総務費	9,458	10,689	16,957	13,025	14,885	2.0	114.3	
後期高齢者医療 広域連合納付金	721,893	740,623	705,090	729,890	742,730	97.9	101.8	
諸支出金	556	1,082	864	742	805	0.1	108.5	
予備費	0	0	0	0	0	0.0	—	
計	731,907	752,395	722,911	743,657	758,420	100.0	102.0	

		歳 出						
年度 区分 款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
土地造成費	866	1,581	909	725	3,080	18.2	424.6	
諸支出金	29,686	12,040	409,020	10,220	13,880	81.8	135.8	
予備費	0	0	0	0	0	0.0	—	
計	30,552	13,621	409,929	10,945	16,960	100.0	155.0	

## (6) 介護保険事業

款	年度 区分	歳 入				令和2年度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	収入済額	構成比	対前年度比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
保 険 料		1,148,488	1,157,677	1,285,434	1,262,769	1,225,237	19.2	97.0
使 用 料 及 び 料 手 数		72	69	62	108	81	0.0	75.2
国 庫 支 出 金		1,412,571	1,445,480	1,528,815	1,527,288	1,527,222	24.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金		1,554,409	1,617,187	1,592,342	1,550,885	1,561,799	24.5	100.7
県 支 出 金		848,818	874,208	895,564	908,435	894,838	14.1	98.5
財 産 収 入		211	345	246	546	452	0.0	82.8
繰 入 金		901,261	913,137	912,774	929,500	967,069	15.2	104.0
繰 越 金		98,719	102,004	115,779	220,945	190,192	3.0	86.1
諸 収 入		1,827	1,057	925	2,584	1,267	0.0	49.0
計		5,966,377	6,111,164	6,331,940	6,403,059	6,368,157	100.0	99.5

## (7) 公共用地取得事業

款	年度 区分	歳 入				令和2年度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	収入済額	構成比	対前年度比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
繰 入 金		51,197	50,865	50,454	49,844	49,595	100.0	99.5
計		51,197	50,865	50,454	49,844	49,595	100.0	99.5

		歳				出		
款	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	区分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総務費		143,916	165,592	148,489	152,396	141,708	2.3	93.0
保険給付費		5,481,807	5,494,690	5,388,745	5,349,777	5,388,623	86.8	100.7
地域支援費		153,971	284,075	427,618	435,303	416,591	6.7	95.7
保健福祉費		10,414	11,076	10,906	11,398	11,232	0.2	98.5
基金積立金		31,962	25,238	92,921	170,986	149,152	2.4	87.2
諸支出金		42,302	14,713	42,316	93,008	103,129	1.7	110.9
予備費		0	0	0	0	0	0.0	—
計		5,864,373	5,995,385	6,110,996	6,212,868	6,210,434	100.0	100.0

		歳				出		
款	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	区分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
公債費		51,197	50,865	50,454	49,844	49,595	100.0	99.5
計		51,197	50,865	50,454	49,844	49,595	100.0	99.5

## 国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
		千円	千円	%	千円
平成 28	現年課税分	889,334	947,395	106.5	887,814
	滞納繰越分	65,164	251,190	385.5	69,523
	計	954,498	1,198,586	125.6	957,337
平成 29	現年課税分	901,014	1,108,734	123.1	915,073
	滞納繰越分	22,314	25,180	112.8	20,895
	計	923,328	1,133,914	122.8	935,968
平成 30	現年課税分	841,336	911,599	108.4	870,839
	滞納繰越分	63,149	183,239	290.2	67,470
	計	904,485	1,094,838	121.0	938,309
令和 元	現年課税分	839,656	882,551	105.1	847,046
	滞納繰越分	60,066	141,921	236.3	68,996
	計	899,722	1,024,472	113.9	916,042
令和 2	現年課税分	808,810	869,658	107.5	837,977
	滞納繰越分	47,731	105,916	221.9	48,082
	計	856,541	975,574	113.9	886,059

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付  
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。



## 収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A)-{(B)+(C)}	
予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{(B)-(D)}{(A)}$	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率		金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
%	%	千 円	%	千 円	千 円	%
99.8	93.4	136	0.0	2,549	59,445	6.3
106.7	27.6	17,351	6.9	190	164,316	65.4
100.3	79.6	17,487	1.5	2,739	223,761	18.7
101.6	82.3	15,420	1.4	2,284	178,241	16.1
93.6	82.9	134	0.5	12	4,151	16.5
101.4	82.3	15,554	1.4	2,295	182,392	16.1
103.5	95.4	59	0.0	1,554	40,701	4.5
106.8	36.7	14,287	7.8	252	101,482	55.4
103.7	85.5	14,345	1.3	1,806	142,184	13.0
100.9	95.6	0	0.0	2,917	35,504	4.0
114.9	48.5	4,417	3.1	99	68,508	48.3
101.8	89.1	4,417	0.4	3,016	104,012	10.2
103.6	96.1	0	0.0	2,370	31,681	3.6
100.7	45.4	2,600	2.5	18	55,234	52.1
103.4	90.6	2,600	0.3	2,388	86,915	8.9

することができなかったものである。